令和７年度

美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

令和８年８月７日

美濃加茂市監査委員

令和７年度美濃加茂市決算等意見書題目

令和７年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

Ⅰ　審査の対象　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅱ　審査の方法等　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅲ　審査の結果　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅳ　歳入歳出決算の概要　－－－－－－－－－－－－－－－－－－　2
　１．概況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　2
　　(1)　決算規模　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　2
　　(2)　決算収支　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　2
　２．一般会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　3
　　(1)　概況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　3
　　(2)　歳入款別決算状況　－－－－－－－－－－－－－－－－　7
　　(3)　歳出款別決算状況　－－－－－－－－－－－－－－－－　15
　　(4)　歳出節別決算状況　－－－－－－－－－－－－－－－－　18
　３．特別会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　19
　　(1)　概況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　19
　　(2)　国民健康保険会計　－－－－－－－－－－－－－－－－　21
　　(3)　介護保険会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－－　23
　　(4)　後期高齢者医療会計　－－－－－－－－－－－－－－－　26
　　(5)　介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計－－－　29
　　(6)　古井財産区会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－　30
　　(7)　山之上財産区会計　－－－－－－－－－－－－－－－－　30
Ⅴ　財産の概要　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　31
　１．公有財産の状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－　31
　２．物品の状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　33
　３．債権の状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　33
　４．基金の状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　33
Ⅵ　審査の結果に対する所見　－－－－－－－－－－－－－－－　35
　１．総括　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　35
　２．一般会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　35

3．特別会計 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 36
4．財産 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 36
5．今後に向けて －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 36

令和７年度美濃加茂市基金運用状況の審査
1．審査の対象 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 38
2．審査の方法等 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 38
3．審査の結果 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 38
4．基金運用の概要 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 38
(1) 美術品等収集基金 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 38
(2) ふるさと文庫基金 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 39
(3) 収入印紙等購買基金 －－－－－－－－－－－－－－－－－－ 39

別表（決算審査資料） －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 40

１　金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。
　また、構成比、増減率の％表示については、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
　したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。

２　増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

３　次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
(1)「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
(2)「－」 … 該当する数値のない場合
(3)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和７年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

Ⅰ　審査の対象

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 7 年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

(1) 美濃加茂市一般会計
(2) 美濃加茂市国民健康保険会計
(3) 美濃加茂市介護保険会計
(4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
(5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
(6) 美濃加茂市古井財産区会計
(7) 美濃加茂市山之上財産区会計

Ⅱ　審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

(1) 歳入歳出決算書
(2) 歳入歳出決算事項別明細書
(3) 実質収支に関する調書
(4) 財産に関する調書
(5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和８年７月２日から同年８月４日まで実施した。

Ⅲ　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

Ⅳ 歳入歳出決算の概要

1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

令和７年度の総計決算額は、歳入で 38,100,349,116 円、歳出で 36,238,453,043 円である。

また、各年度間での推移は、表１－１のとおりである。

表 １－１　総計決算額　（単位：千円・％）

年度	総計決算額				差引残額	
	歳入	増減率	歳出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
R3	38,706,316	△4.02	36,180,435	△6.17	2,525,881	42.71
R4	35,076,152	△9.38	32,553,135	△10.03	2,523,017	△0.11
R5	35,126,569	0.14	33,218,576	2.04	1,907,993	△24.38
R6	36,448,500	3.76	34,769,214	4.67	1,679,286	△11.99
R7	38,100,349	4.53	36,238,453	4.23	1,861,896	10.87

(2) 決算収支

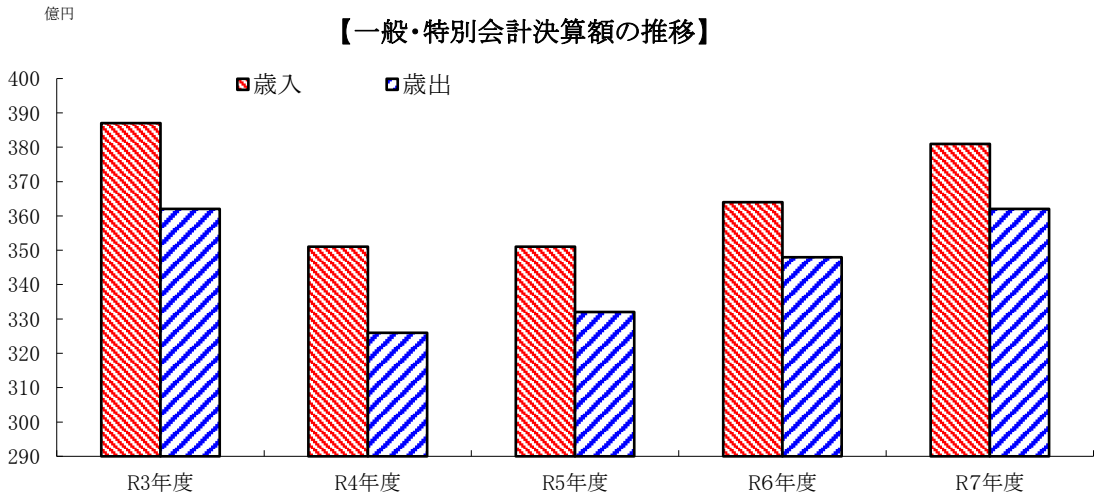
歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表１－２のとおりである。

形式収支では、1,861,896 千円、実質収支では、1,595,026 千円と黒字になっており、単年度収支においては 4,651 千円の黒字となっている。

表 １－２　決算収支状況の推移　（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
R3	38,706,316	36,180,435	2,525,881	160,597	2,365,283	821,285
	28,932,086	26,643,671	2,288,416	160,597	2,127,818	851,334
R4	35,076,152	32,553,135	2,523,017	109,244	2,413,773	48,490
	25,028,098	22,874,945	2,153,153	109,244	2,043,909	△83,909
R5	35,126,569	33,218,576	1,907,993	198,191	1,709,802	△703,971
	25,086,713	23,416,124	1,670,589	198,191	1,472,398	△571,511
R6	36,448,500	34,769,214	1,679,286	88,911	1,590,375	△119,427
	26,616,128	25,108,468	1,507,660	88,911	1,418,748	△53,650
R7	38,100,349	36,238,453	1,861,896	266,870	1,595,026	4,651
	27,955,708	26,409,148	1,546,560	266,870	1,279,690	△139,058

注記　上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



2. 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、表 2－1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 5.0%、歳出で 5.2%それぞれ増加した。

また、実質収支では、表 1－2 のとおり 1,279,690 千円の黒字であり、単年度収支については、139,058 千円の赤字となっている。

表 2－1　歳入歳出決算額の推移　（単位：千円・%）

年度	歳　入			歳　出		
	決　算　額	増 減 額	増減率	決　算　額	増 減 額	増減率
R3	28,932,086	△1,795,376	△5.8	26,643,671	△2,581,363	△8.8
R4	25,028,098	△3,903,988	△13.5	22,874,945	△3,768,726	△14.1
R5	25,086,713	58,615	0.2	23,416,124	541,179	2.4
R6	26,616,128	1,529,415	6.1	25,108,468	1,692,344	7.2
R7	27,955,708	1,339,580	5.0	26,409,148	1,300,680	5.2

1)　歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2－2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、1,339,580 千円（5.0%）増加した。

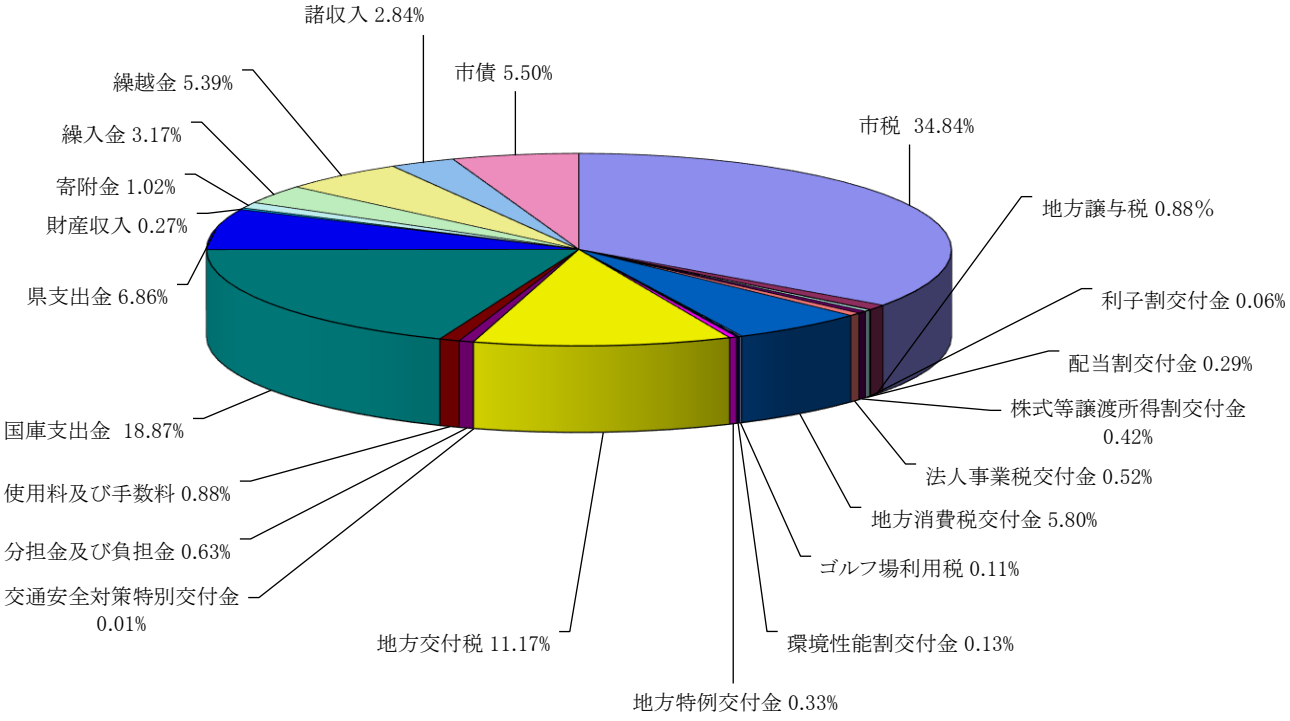
増加した主なものは、市税 508,342 千円、地方消費税交付金 119,959 千円、国庫支出金 596,886 千円、繰入金 299,952 千円、市債 335,700 千円等である。

減少した主なものは、地方特例交付金 288,417 千円、繰越金 162,930 千円、諸収入 124,321 千円等である。

表 2－2　歳入予算執行状況　　（単位：千円・％）

区　　分	R6 年度(A)	R7 年度(B)	増減(B)－(A)	増減率
当　初　予　算　額	23,800,000	26,630,000	2,830,000	11.9
補　正　予　算　額	2,616,991	3,633,486	1,016,495	38.8
継続費及び繰越事業費繰越額	1,537,554	345,677	△1,191,877	△77.5
予　算　現　額	27,954,545	30,609,163	2,654,618	9.5
調　定　額	26,946,809	28,271,578	1,324,769	4.9
収　入　済　額	26,616,128	27,955,708	1,339,580	5.0
不　納　欠　損　額	30,664	7,586	△23,078	△75.3
執行率（収入済額／予算現額）	95.2	91.3		

【歳入割合】



2）歳出の執行状況

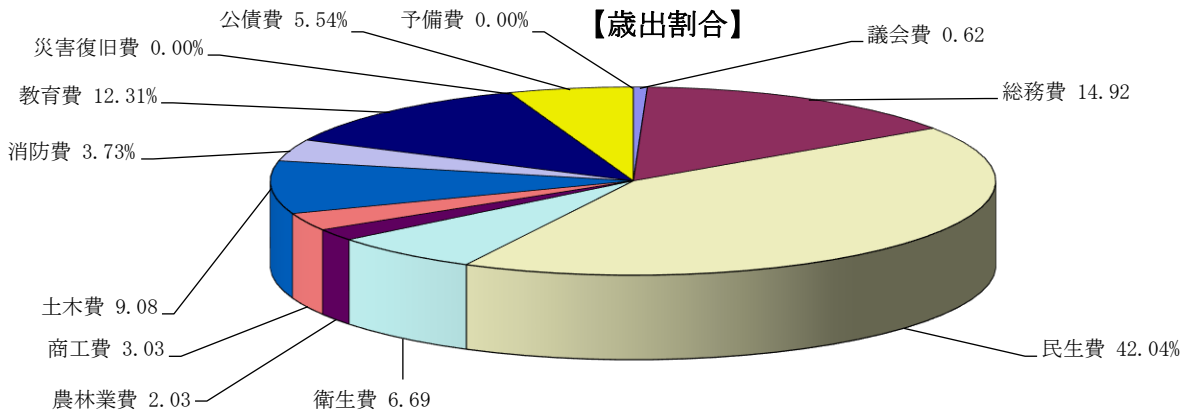
歳出予算の執行状況は、表 2－3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、1,300,680 千円（5.2%）の増加となった。

増加した主なものは、民生費 1,277,065 千円、商工費 79,844 千円、消防費 255,006 千円等の増加である。

反対に減少した主なものは、土木費 74,931 千円、教育費 371,265 千円等の減少である。

表 2－3　歳出予算執行状況　　（単位：千円・%）

区　　分	R6 年度(A)	R7 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当　初　予　算　額	23,800,000	26,630,000	2,830,000	11.9
補　正　予　算　額	2,616,991	3,633,486	1,016,495	38.8
継続費及び繰越事業費繰越額	1,537,554	345,677	△1,191,877	△77.5
予　算　現　額	27,954,545	30,609,163	2,654,618	9.5
支　出　済　額	25,108,468	26,409,148	1,300,680	5.2
翌　年　度　繰　越　額	345,677	1,584,874	1,239,197	358.5
不　用　額	2,500,400	2,615,141	114,714	4.6
執行率（支出済額／予算現額）	89.8	86.3		



3）翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2－4 のとおりである。合計額では、1,584,874 千円となり、歳出予算現額の合計に対して 5.2%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 1,239,197 千円の増加となった。

表 2－4　款別継続費逓次繰越・繰越明許費額一覧　　（単位：千円）

区　　分	事　　業　　名	繰越額
総務費		416,197
	総務管理費	399,043
	徴税費	522
	戸籍住民基本台帳費	16,632
民生費		137,744
	社会福祉費	72,816
	児童福祉費	64,928
衛生費		102,500
	上水道費	102,500

農林業費		21,240
	林業費	21,240
商工費		55,090
	商工費	55,090
土木費		6,864
	都市計画費	6,864
消防費		73,892
	消防費	73,892
教育費		771,347
	中学校費	13,200
	社会教育費	425,716
	保健体育費	332,431
合　　計		1,584,874

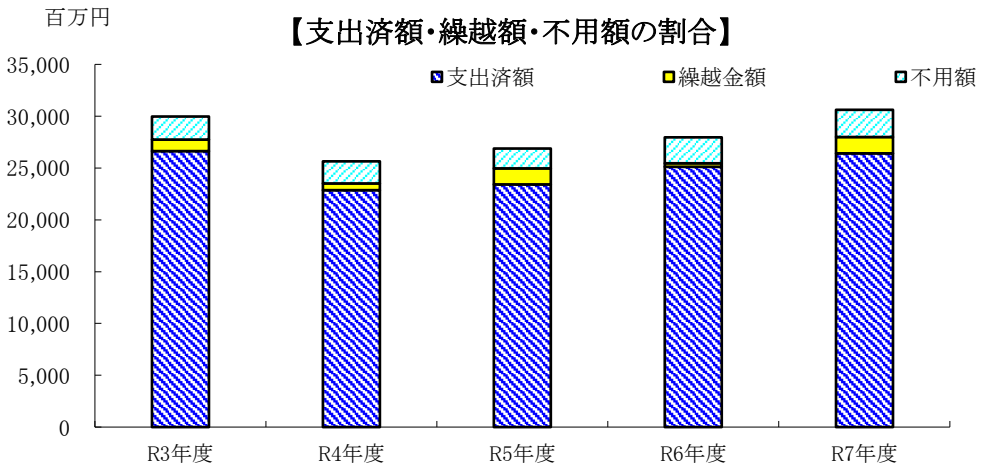
4) 不用額の状況

不用額の状況は、表2－5のとおりである。合計額で2,615,141千円となり、歳出予算現額に対する割合は8.5%である。

款別に不用額と各予算現額に対する割合をみると、総務費866,058千円（16.6%）、民生費683,904千円（5.7%）、衛生費94,967千円（4.8%）、農林業費65,052千円(10.5%)、商工費229,683千円(21.2%)、土木費419,124千円(14.8%)、消防費54,098千円(4.9%)教育費173,787千円（4.1%）等であった。

表2－5　不用額の推移　　（単位：千円・%）

年　度	予 算 現 額	不　用　額	予算に対する割合
R3	29,971,305	2,238,972	7.5
R4	25,636,343	2,129,730	8.3
R5	26,874,910	1,921,231	7.1
R6	27,954,545	2,500,400	8.9
R7	30,609,163	2,615,141	8.5



(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表 2 のとおりである。

調定額 28,271,578 千円に対し、収入済額が 27,955,708 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.9％で前年度より 0.1 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

1) 市税

【1 款　市税】　（単位：千円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
R6	8,602,604	9,488,671	9,230,135	107.3	10,374	248,162
R7	9,489,124	9,997,417	9,738,477	102.6	7,580	251,360
増減額	885,620	508,746	508,342		△2,794	3,198
増減率	10.3	5.4	5.5		△26.9	1.3

市税の収入済額は、歳入決算額の 34.84％を占めており、本市財源の根幹をなしている。

市税の収入済額は、前年から 508,342 千円（5.5％）増収し 9,738,477 千円であった。

税目別でみると、個人市民税 438,428 千円(15.1%)、法人市民税 12,650 千円 (1.2％)、固定資産税 46,472 千円（1.2％）軽自動車税 9,165 千円（4.1％)、都市計画税 9,544 千円（1.5％）が増収となり、市たばこ税 7,917 千円(1.8%)が減収となった。

表 3－1　税目別収入済額及び構成比　（単位：千円・％）

税　目		R6 年度(A)	構成比	R7 年度(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
市民税	個 人	2,903,161	31.5	3,341,589	34.3	438,428	15.1
	法 人	1,024,542	11.1	1,037,192	10.6	12,650	1.2
	小計	3,927,703	42.6	4,378,781	44.9	451,078	11.5
固定資産税		4,025,319	43.6	4,071,791	41.8	46,472	1.2
軽自動車税		221,634	2.4	230,799	2.4	9,165	4.1
市たばこ税		434,798	4.7	426,881	4.4	△7,917	△1.8
都市計画税		620,681	6.7	630,225	6.5	9,544	1.5
合　計		9,230,135	100.0	9,738,477	100.0	508,342	5.5

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表 3－2 のとおりである。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分は 2.1 ポイント減少した。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、97.4％であり、前年度のより 0. 1 ポイント増加した。

不納欠損額の内訳は、市民税で 5,393 千円、固定資産税で 1,458 千円、軽自動車税で 493 千円、都市計画税で 236 千円である。

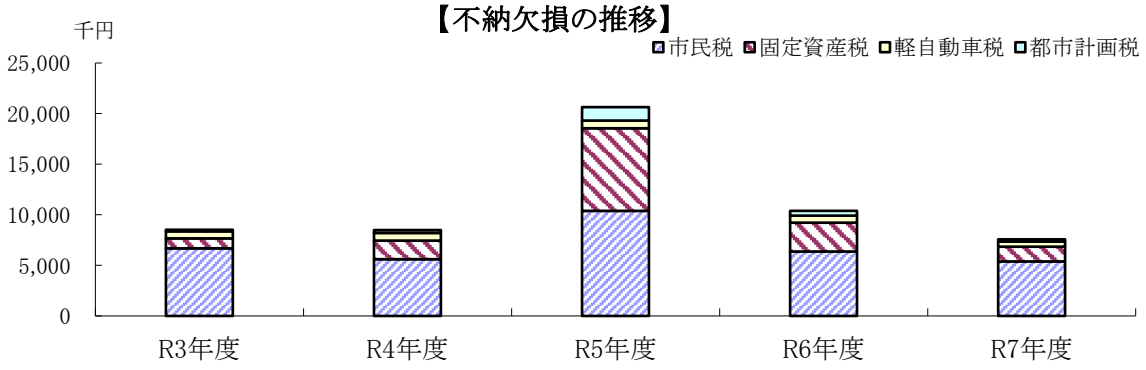
表３－２　現年課税分及び滞納繰越分の状況　　（単位：千円・％）

年度	区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6	現年課税分	9,249,224	9,155,286	0	93,938	99.0
	滞納繰越分	239,447	74,849	10,374	154,224	31.3
	計	9,488,671	9,230,135	10,374	248,162	97.3
R7	現年課税分	9,749,120	9,666,059	7	83,054	99.1
	滞納繰越分	248,297	72,418	7,573	168,306	29.2
	計	9,997,417	9,738,477	7,580	251,360	97.4
増減額	現年課税分	499,896	510,773	7	△10,884	－
	滞納繰越分	8,850	△2,431	△2,801	14,082	－
	計	508,746	508,342	△2,794	3,198	－
増減率	現年課税分	5.4	5.6	－	△11.6	－
	滞納繰越分	3.7	△3.2	△27.0	9.1	－
	計	5.4	5.5	△26.9	1.3	－

＜不納欠損処分及び根拠＞　　（単位:千円）

区分／税目	地方税法15条7第4項（執行停止3年継続で消滅）		地方税法15条7第5項（無財産で執行停止し、直ちに消滅）		地方税法18条第1項（5年の時効消滅）		合　計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	276	3,532	10	98	115	1,613	401	5,243
法人市民税	2	100	1	50	0	0	3	150
固定資産税	44	815	5	465	19	178	68	1,458
軽自動車税	41	351	0	0	16	142	57	493
都市計画税	－	132	－	75	－	29	－	236
計	363	4,930	16	688	150	1,962	529	7,580

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



2)　その他

【2 款　地方譲与税】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	238,324	242,249	242,249	101.7	0	0
R7	238,324	244,964	244,964	102.8	0	0
増減額	0	2,715	2,715		0	0
増減率	0	1.1	1.1		－	－

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の 0.88%で、内訳は地方揮発油譲与税 53,521 千円、自動車重量譲与税 177,831 千円、森林環境譲与税 13,612 千円となっている。

【3 款　利子割交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	3,000	3,471	3,471	115.7	0	0
R7	3,000	15,382	15,382	512.7	0	0
増減額	0	11,911	11,911		0	0
増減率	0	343.2	343.2		－	－

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.06%である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【4 款　配当割交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	37,000	73,936	73,936	199.8	0	0
R7	53,000	80,701	80,701	152.3	0	0
増減額	16,000	6,765	6,765		0	0
増減率	43.2	9.1	9.1		－	－

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【5款　株式等譲渡所得割交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	38,000	94,930	94,930	249.8	0	0
R7	60,000	118,335	118,335	197.2	0	0
増減額	22,000	23,405	23,405		0	0
増減率	57.9	24.7	24.7		－	－

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【6款　法人事業税交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	130,000	141,001	141,001	108.5	0	0
R7	140,000	145,663	145,663	104.0	0	0
増減額	10,000	4,662	4,462		0	0
増減率	7.7	3.3	3.3		－	－

法人事業税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.52%である。当交付金は、県に納められた法人事業税額に 7.7%を乗じた額が従業員数に応じて交付されたものです。

【7款　地方消費税交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	1,400,000	1,501,134	1,501,134	107.2	0	0
R7	1,520,000	1,621,093	1,621,093	106.7	0	0
増減額	120,000	119,959	119,959		0	0
増減率	8.6	8.0	8.0		－	－

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の 5.80%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

【8款　ゴルフ場利用税交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	36,700	34,208	34,208	93.2	0	0
R7	35,000	31,871	31,871	91.1	0	0
増減額	△1,700	△2,337	△2,337		0	0
増減率	△4.6	△6.8	△6.8		－	－

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.11%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【9 款　環境性能割交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	31,000	39,781	39,781	128.3	0	0
R7	38,000	36,291	36,291	95.5	0	0
増減額	7,000	△3,490	△3,490		0	0
増減率	22.6	△8.8	△8.8		－	－

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.13%である。県に納付された自動車税環境性能割相当額の内、普通自動車については 40.85%相当額が、軽自動車については全額（手数料を除く）が、市町村に対して交付される。

【10 款　地方特例交付金】　（単位：千円・%）

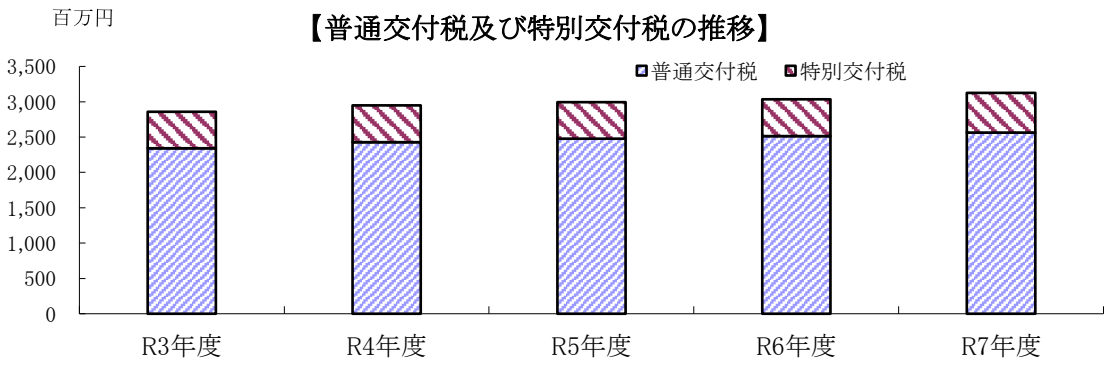
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	349,000	380,207	380,207	108.9	0	0
R7	91,000	91,790	91,790	100.9	0	0
増減額	△258,000	△288,417	△288,417		0	0
増減率	△73.9	△75.9	△75.9		－	－

地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.33%である。

【11 款　地方交付税】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	2,751,391	3,036,495	3,036,495	110.4	0	0
R7	3,056,479	3,123,749	3,123,749	102.2	0	0
増減額	305,088	87,254	87,254		0	0
増減率	11.1	2.9	2.9		－	－

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 11.17%である。内訳として普通交付税が 2,561,861 千円、特別交付税が 561,888 千円である。



【12 款　交通安全対策特別交付金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	5,000	3,888	3,888	77.8	0	0
R7	4,000	3,834	3,834	95.9	0	0
増減額	△1,000	△54	△54		0	0
増減率	△20.0	△1.4	△1.4		－	－

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.01%である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款　分担金及び負担金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	188,083	182,093	181,024	96.2	72	997
R7	178,892	178,608	177,260	99.1	6	1,342
増減額	△9,191	△3,485	△3,764		△66	345
増減率	△4.9	△1.9	△2.1		△91.7	34.6

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 0.63%である。収入未済額 1,342 千円及び不納欠損額 6 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款　使用料及び手数料】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	252,551	251,816	247,174	97.9	0	4,642
R7	255,866	251,314	245,843	96.1	0	5,471
増減額	3,315	△502	△1,331		0	829
増減率	1.3	△0.2	△0.5		－	17.9

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 0.88%である。収入未済額 5,471 千円は、シティプラザ使用料及び市営住宅使用料等である。

【15 款　国庫支出金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	5,374,120	4,678,794	4,678,794	87.1	0	0
R7	5,976,478	5,275,680	5,275,680	88.3	0	0
増減額	602,358	596,886	596,886		0	0
増減率	11.2	12.8	12.8		－	－

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 18.87%である。収入済額の内訳は、国庫負担金 3,329,529 千円、国庫補助金 1,927,565 千円、委託金 18,586 千円である。

【16 款　県支出金】　（単位：千円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	2,202,792	1,972,159	1,972,159	89.5	0	0
R7	2,134,033	1,918,445	1,918,445	89.9	0	0
増減額	△68,759	△53,714	△53,714		0	0
増減率	△3.1	△2.7	△2.7		－	－

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 6.86％である。収入済額の内訳は、県負担金 1,185,347 千円、県補助金 560,086 千円、委託金 173,012 千円である。

【17 款　財産収入】　（単位：千円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	60,276	108,340	108,340	179.7	0	0
R7	77,185	75,165	75,165	97.4	0	0
増減額	16,909	△33,175	△33,175		0	0
増減率	28.1	△30.6	△30.6		－	－

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.27％で、収入済額の内訳は、財産運用収入 72,592 千円、財産売払収入 2,573 千円である。

【18 款　寄附金】　（単位：千円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	732,609	269,062	269,062	36.7	0	0
R7	723,456	284,624	284,624	39.3	0	0
増減額	△9,153	15,562	15,562		0	0
増減率	△1.2	5.8	5.8		－	－

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 1.02％で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）258,242 千円、衛生費寄附金 931 千円、教育費寄付金 10,651 千円、総務費寄付金 14,800 千円である。

【19 款　繰入金】　（単位：千円・％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	1,631,869	587,108	587,108	36.0	0	0
R7	1,639,254	887,060	887,060	54.1	0	0
増減額	7,385	299,952	299,952		0	0
増減率	0.5	51.1	51.1		－	－

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 3.17％で、収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 650,000 千円、減債基金繰入金 73,000 千円、ふるさと納税基金繰入金 137,000 千円、人に優しいまちづくり基金繰入金 954 千円、収入印紙等購買基金繰入金 3,993 千円、特

別会計の国民健康保険会計繰入金 709 千円、介護保険会計繰入金 21,404 千円である。

【20 款　繰越金】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	1,640,587	1,670,589	1,670,589	101.8	0	0
R7	1,453,911	1,507,659	1,507,659	103.7	0	0
増減額	△186,676	△162,930	△162,930		0	0
増減率	△11.4	△9.8	△9.8		−	−

繰越金の収入済額は、歳入決算額の 5.39%である。収入済額の内訳は、繰越金 1,418,748 千円、明許繰越金 88,561 千円、継続費逓次繰越金 350 千円である。

【21 款　諸収入】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	734,138	983,777	917,343	125.0	20,217	46,217
R7	723,361	843,133	793,022	109.6	0	50,111
増減額	△10,777	△140.644	△124,321		△20,217	3,894
増減率	△1.5	△14.3	△13.6		△100.0	8.4

諸収入の収入済額は、歳入決算額の 2.84%である。収入済額の主なものは、延滞金 19,962 千円、市預金利子 6,708 千円、貸付金元利収入 150,000 千円、受託事業収入 6,060 千円、雑入 610,292 千円等である。また、収入未済額 50,111 千円の内訳は、学校給食事業収入 10,139 千円、民生費雑入 18,559 千円、衛生費雑入 10 千円、商工費雑入 21,363 千円、土木費雑入 40 千円である。

【22 款　市債】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R6	1,515,500	1,203,100	1,203,100	79.4	0	0
R7	2,718,800	1,538,800	1,538,800	56.6	0	0
増減額	1,203,300	335,700	335,700		0	0
増減率	79.4	27.9	27.9		−	−

市債の収入済額は、歳入決算額の 5.50%で、その内訳は、総務債 39,800 千円、民生債 198,100 千円、商工債 8,100 千円、土木債 426,700 千円、消防債 212,400 千円、教育債 653,000 千円、農林業債 700 千円である。

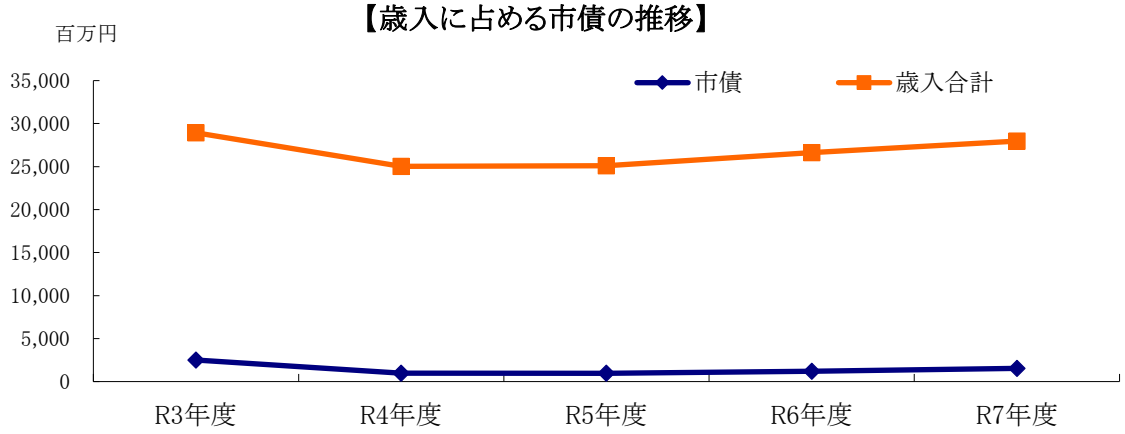
ここ 5 年間の市債の推移は、表 3−3 のとおりである。

表 3−3　市債の推移　（単位：千円・%）

年度	歳入合計	市　　債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
R3	28,932,086	2,505,500	△502,300	△16.7	8.7
R4	25,028,098	968,900	△1,536,600	△61.3	3.9

R5	25,086,713	961,800	△7,100	△0.7	3.8
R6	26,616,128	1,203,100	241,300	25.1	4.5
R7	27,955,708	1,538,800	335,700	27.9	5.5

【歳入に占める市債の推移】



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表３のとおりである。

予算現額 30,609,163 千円に対し、支出済額が 26,409,148 千円であり、予算現額に対する執行率は 86.3%となり、前年度の 89.8%より 3.5 ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款　議会費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	171,067	164,745	96.3	2,050	4,272
R7	170,455	164,203	96.3	0	6,252
増減額	△612	△542		0	1,980
増減率	△0.4	△0.3		－	46.3

支出済額は、歳出決算額の 0.62%であり、前年度より 542 千円減少した。

【2 款　総務費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	4,962,446	3,936,622	79.3	156,033	869,791
R7	5,222,869	3,940,614	75.4	416,197	866,058
増減額	260,423	3,992		260,164	△3,733
増減率	5.2	0.1		166.7	△0.4

支出済額は、歳出決算額の 14.92%であり、前年度より 3,992 千円増加した。

【3款　民生費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	10,586,005	9,825,115	92.8	68,103	692,787
R7	11,923,828	11,102,180	93.1	137,744	683,904
増減額	1,337,823	1,277,065		69,641	△8,883
増減率	12.6	13.0		102.3	△1.3

支出済額は、歳出決算額の 42.04%であり、前年度より 1,277,065 千円増加した。

【4款　衛生費】　単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	1,851,204	1,722,082	93.0	0	129,122
R7	1,965,274	1,767,807	90.0	102,500	94,967
増減額	114,070	45,725		102,500	△34,155
増減率	6.2	2.7		皆増	△26.5

支出済額は、歳出決算額の 6.69%であり、前年度より 45,725 千円増加した。

【5款　農林業費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	562,634	461,930	82.1	24,547	76,157
R7	622,114	535,822	86.1	21,240	65,052
増減額	59,480	73,892		△3,307	△11,105
増減率	10.6	16.0		△13.5	△14.6

支出済額は、歳出決算額の 2.03%であり、前年度より 73,892 千円増加した。

【6款　商工費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	798,871	720,186	90.2	1,354	77,331
R7	1,084,803	800,030	73.7	55,090	229,683
増減額	285,932	79,844		53,736	152,352
増減率	35.8	11.1		3968.7	197.0

支出済額は、歳出決算額の 3.03%であり、前年度より 79,844 千円増加した。

【7款　土木費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	2,842,498	2,474,163	87.0	8,295	360,040
R7	2,825,220	2,399,232	84.9	6,864	419,124

増減額	△17,278	△74,931		△1,431	59,084
増減率	△0.6	△3.0		△17.3	16.4

支出済額は、歳出決算額の 9.08%であり、前年度より 74,931 千円減少した。

【8 款　消防費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	775,870	729,665	94.0	25,792	20,413
R7	1,112,661	984,671	88.5	73,892	54,098
増減額	336,791	255,006		48,100	33,685
増減率	43.4	34.9		186.5	165.0

支出済額は、歳出決算額の 3.73%であり、前年度より 255,006 千円増加した。

【9 款　教育費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	3,881,648	3,623,357	93.3	59,503	198,788
R7	4,197,226	3,252,092	77.5	771,347	173,787
増減額	315,578	△371,265		711,844	△25,001
増減率	8.1	△10.2		1,196.3	△12.6

支出済額は、歳出決算額の 12.31%であり、前年度より 371,265 千円減少した。

【10 款　災害復旧費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	1,330	61	4.6	0	1,269
R7	1,330	228	17.1	0	1,102
増減額	0	167		0	△167
増減率	0.0	273.8		－	△13.2

支出済額は、歳出決算額の 0.0009%であり、前年度より 167 千円増加した。

【11 款　公債費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	1,510,973	1,450,543	96.0	0	60,430
R7	1,478,827	1,4621,271	98.9	0	16,556
増減額	△32,146	11,728		0	△43,874
増減率	△2.1	0.8		－	△72.6

支出済額は、歳出決算額の 5.54%で、前年度より 11,728 千円増加した。

なお、公債費の年度末現在高の状況は、表 4 のとおりである。

表 4 年度末現在高の状況　（単位：千円）

区　分	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7-R6 増減額
借　入　額	961,800	1,203,100	1,538,800	335,700
償　還　額	1,509,268	1,450,543	1,462,271	11,728
元　金	1,464,016	1,404,411	1,407,925	3,514
利　子	45,252	46,132	54,346	8,214
年度末現在高	14,656,802	14,455,491	14,486,366	130,875

【12 款　予備費】　（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R6	10,000	0	0.0	0	10,000
R7	4,555	0	0.0	0	4,555
増減額	△5,445	0		0	△5,445
増減率	△54.5	－		－	△54.5

(4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5－1 のとおりである。

表 5－1　人件費節別決算状況　（単位:千円・%）

区　分	R6 年度		R7 年度		増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 報　酬	735,286	2.9	777,839	2.9	42,553	5.8
2 給　料	1,258,251	5.0	1,282,586	4.9	24,335	1.9
3 職員手当等	1,118,277	4.5	1,161,010	4.4	42,733	3.8
4 共　済　費	534,584	2.1	547,798	2.1	13,214	2.5
5 災害補償費	325	0.0	960	0.0	635	195.4
人　件　費　計	3,646,723	14.5	3,770,193	14.3	123,470	3.4
物件費等計	21,461,745	85.5	22,638,955	85.7	1,177,210	5.5
合　計	25,108,468	100.0	26,409,148	100.0	1,300,680	5.2

【24節 積立金】

積立金額は、604,904千円である。

なお、積立金の内訳は、表5－2のとおりである。

表5－2　積立金の内訳　（単位：千円）

	基金名	積立金		基金名	積立金
1	財政調整基金	304,637	5	庁舎建設基金	112,722
2	減債基金	52,963	6	ふるさと納税	132,915
3	福祉基金	1,612	7	国際交流基金	0
4	ふるさと水基金	55		合計	604,904

【27節　繰出金】

繰出金額は、総額1,324,366千円である。

特別会計への繰出し状況は、表5－3のとおりである。

表5－3 繰出金の状況　（単位：千円・％）

特別会計名	R6年度		R7年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険会計	375,591	8.0	406,186	8.4	27,595
介護保険会計	654,196	15.6	696,308	16.1	42,112
後期高齢者医療会計	192,299	22.0	207,849	22.3	15,550
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	15,699	36.8	14,023	35.2	△1,676
古井財産区会計	0	0.0	0	0.0	0
山之上財産区会計	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,240,785	12.6	1,324,366	13.1	83,581

※構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

3. 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算状況は、表6－1及び表6－2のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3.2％増加し、歳出決算額は1.7％増加している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、表5－3のとおり総額1,324,366千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4及び別表5を掲載した。

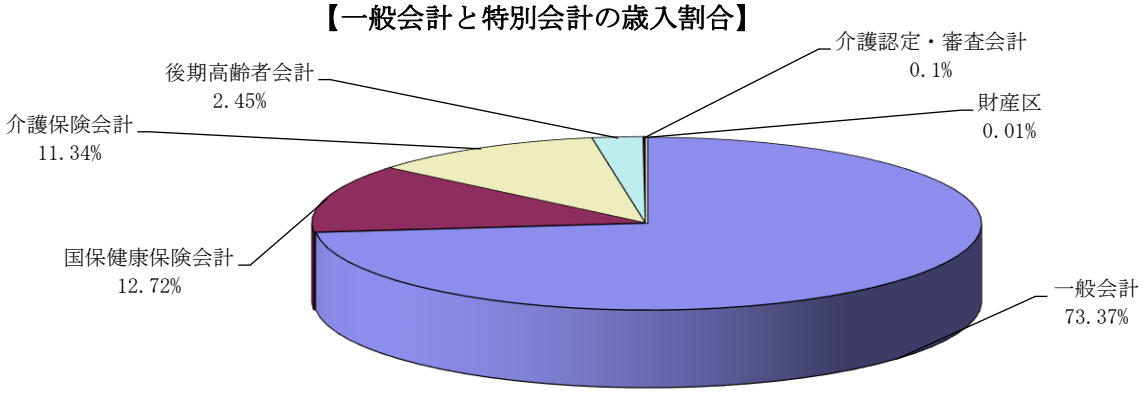
表６－１　特別会計の決算状況　（単位：千円・％）

年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
R6	10,373,759	9,832,372	94.8	9,660,746	93.1	171,626
R7	10,352,610	10,144,641	98.0	9,829,306	94.9	315,335
増減額	△21,149	312,269		168,560		143,709
増減率	△0.2	3.2		1.7		83.7

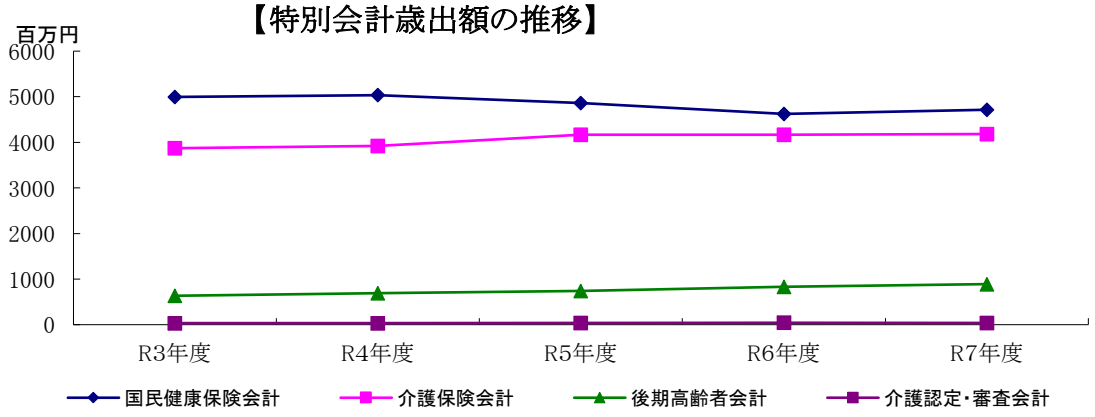
表６－２　特別会計の決算状況　（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,030,800	4,847,651	96.4	4,716,678	93.8	130,973
介護保険会計	4,357,118	4,319,036	99.1	4,182,111	96.0	136,925
後期高齢者医療会計	916,841	933,848	101.9	890,233	97.1	43,615
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019	39,790	90.4	38,600	87.7	1,190
古井財産区会計	2,291	2,705	118.1	1,140	49.8	1,585
山之上財産区会計	1,541	1,611	104.5	544	35.3	1,067
合　計	10,352,610	10,144,641	98.0	9,829,306	94.9	315,335

【一般会計と特別会計の歳入割合】



【特別会計歳出額の推移】

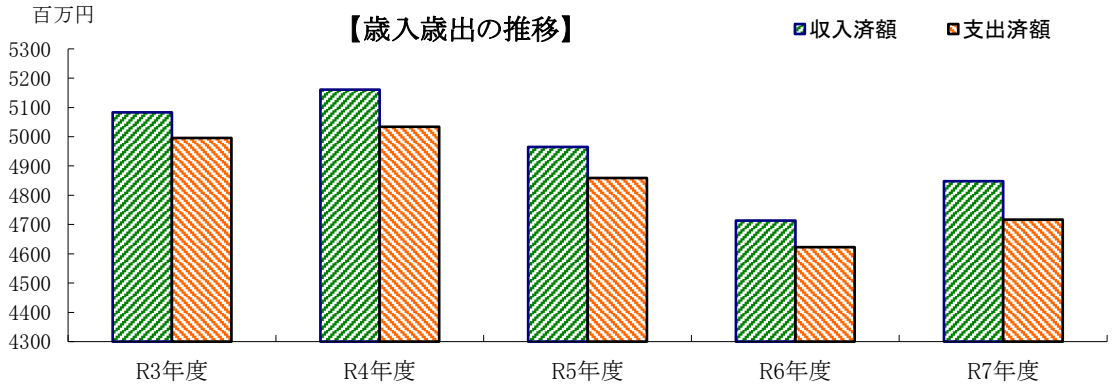


(2)　国民健康保険会計

令和 7 年度の国民健康保険会計は、歳入決算額 4,847,651 千円に対し、歳出決算額は 4,716,678 千円と 130,973 千円の黒字であった。

（単位：千円・％）

年度	歳　入				歳　出	
	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	4,888,664	4,712,941	7,870	167,853	4,622,539	0
R7	5,029,155	4,847,651	10,610	170,894	4,716,678	0
増減額	140,491	134,710	2,740	3,041	94,139	0
増減率	2.9	2.9	34.8	1.8	2.0	－



1)　歳入決算

収入済額は、前年度より 134,710 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

保険料の収入済額は、1,023,691 千円であり、前年度より 18,494 千円増加した。

なお、保険料の収納状況は、表 6－3 のとおりである。

表 6－3　保険料の収納状況　（単位：千円・％）

年 度	区　分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6	現　年　分	1,002,963	948,940	0	54,023	94.6
	滞納繰越分	168,211	56,257	7,870	104,084	33.4
	計	1,171,174	1,005,197	7,870	158,107	85.8
R7	現　年　分	1,036,396	973,081	0	63,315	93.9
	滞納繰越分	157,907	50,610	10,610	96,687	32.1
	計	1,194,303	1,023,691	10,610	160,002	85.7
増減額	現　年　分	33,433	24,141	0	9,292	
	滞納繰越分	△10,304	△5,647	2,740	△7,397	
	計	23,129	18,494	2,740	1,895	

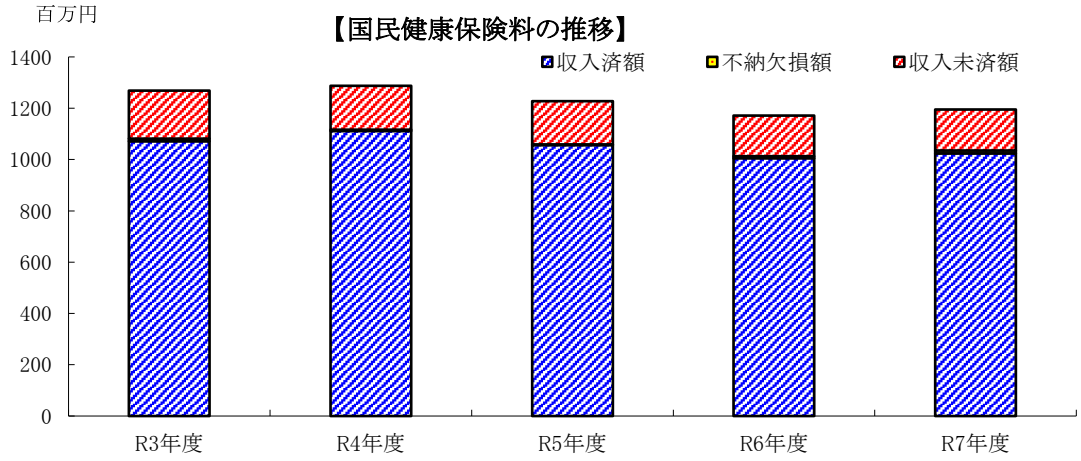
増減率	現年分	3.3	2.5	0.0	17.2	
	滞納繰越分	△6.1	△10.0	34.8	△7.1	
	計	2.0	1.8	34.8	1.2	

収入済額を前年度と比較すると、現年分で 24,141 千円（2.5 ポイント）増加し、滞納繰越分で 5,647 千円（10.0 ポイント）減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、85.7%で、前年度より、0.1 ポイント減少した。

＜不納欠損処分及び根拠＞　　（単位：千円）

区　分	地方税法１５条７第５項（無財産で執行停止、直ちに消滅）		国民健康保険法第１１０条（２年の時効消滅）		合　計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
国保保険料	0	0	181	10,610	181	10,610



②　県支出金

収入済額は、3,280,236 千円で、前年度より 108,131 千円増加した。

③　繰入金

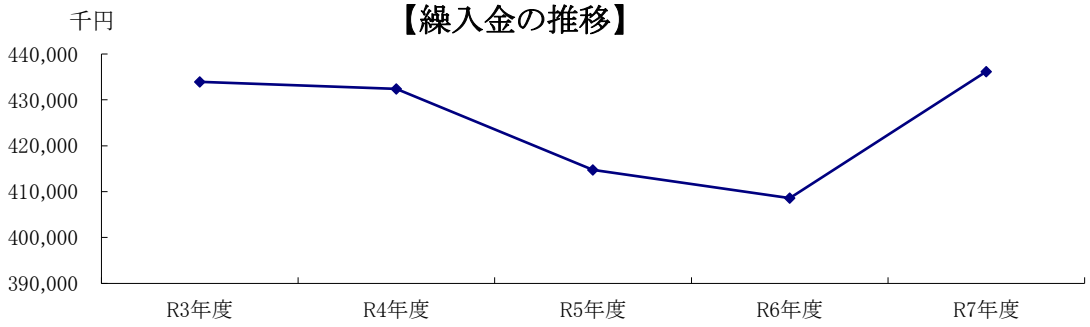
収入済額は、436,186 千円で、前年度より 27,595 千円増加している。

内訳は、一般会計繰入金が 27,595 千円増加し、基金繰入金は同額であった。

繰入金の推移は、表 6－4 のとおりである。

表 6－4　繰入金の推移　　（単位：千円・%）

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
R3	433,929	2,402	0.6	8.5
R4	432,377	△1,552	△0.4	8.4
R5	414,776	△17,601	△4.1	8.4
R6	408,591	△6,185	△1.5	8.7
R7	436,186	27,595	6.8	9.0



④　繰越金

収入済額は、90,403 千円で、前年度より 15,659 千円減少した。

2)　歳出決算

支出済額は、前年度より 94,139 千円増加した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,166,420 千円で、前年度より 84,443 千円増加した。

② 国民健康保険事業費納付金

県が医療費等を推計し、算出した金額を納付するもので、支出済額は、1,365,255 千円で、前年度より 38,651 千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、37,778 千円で、前年度より 3,288 千円増加した。

④ 基金積立金

支出済額は、1,073 千円で、前年度より 230 千円増加した。

⑤ 諸支出金

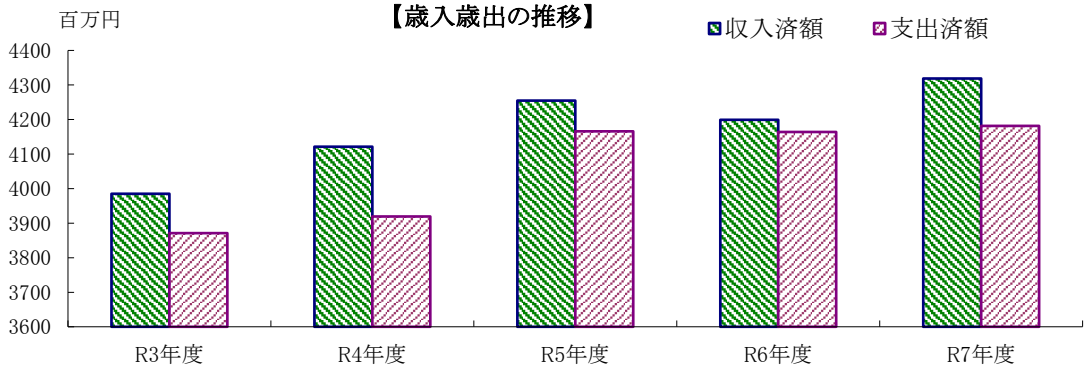
支出済額は、21,620 千円で、前年度より 8,612 千円減少した。

(3) 介護保険会計

令和 7 年度の介護保険会計は、収入決算額 4,319,036 千円に対し、歳出決算額は 4,182,111 千円と 136,925 千円の黒字であった。

（単位：千円・%）

年度	歳　入				歳　出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	4,224,500	4,198,658	2,513	23,329	4,164,411	0
R7	4,344,554	4,319,036	19,897	5,621	4,182,111	0
増減額	120,054	120,378	17,384	△17,708	17,700	0
増減率	2.8	2.9	691.8	△75.9	0.4	−



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 120,378 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、949,410 千円で、前年度より 20,838 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 841,208 千円、普通徴収 101,104 千円、滞納繰越分の普通徴収 7,098 千円であった。

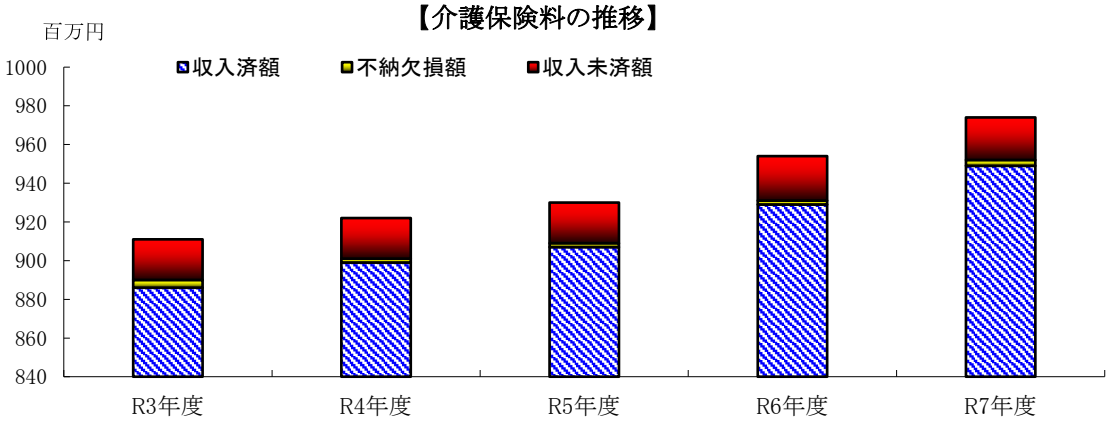
保険料全体の調定額 974,908 千円に対する収納率は 97.4%で、前年度より、0.1 ポイント増加した。また、不納欠損額は 3,457 千円で前年度より 1,208 千円増加した。

＜保険料の収納状況＞ （単位：千円・%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6	現年分	930,486	923,616	0	6,870	99.3
	滞納繰越分	23,645	4,956	2,249	16,440	21.0
	計	954,131	928,572	2,249	23,310	97.3
R7	現年分	948,042	942,312	0	5,730	99.4
	滞納繰越分	26,866	7,098	3,457	16,311	26.4
	計	974,908	949,410	3,457	22,041	97.4
増減額	現年分	17,556	18,696	0	△1,140	
	滞納繰越分	3,221	2,142	1,208	△129	
	計	20,777	20,838	1,208	△1,269	
増減率	現年分	1.9	2.0	0	△16.6	
	滞納繰越分	13.6	43.2	53.7	△0.8	
	計	2.2	2.2	53.7	△5.4	

＜不納欠損処分及び根拠＞　　（単位：千円）

区　分	地方税法 15 条 7 第 5 項（無財産で執行停止、直ちに消滅）		介護保険法第 200 条（２年の時効消滅）		合　　計	
	人数	金　　額	人数	金　　額	人数	金　　額
介護保険料	0	0	55	3,457	55	3,457



② 国庫支出金

収入済額は、904,683 千円で、前年度より 66,738 千円増加した。

内訳は、国庫負担金で 77,478 千円増加し、国庫補助金で 10,740 千円減少した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、1,071,546 千円で、前年度より 14,371 千円増加した。

内訳は、介護給付費交付金で 12,937 千円、地域支援事業支援交付金で 1,434 千円増加した。

④ 県支出金

収入済額は、612,627 千円で、前年度より 55,253 千円減少した。

内訳は、県負担金で 55,738 千円増加し、県補助金で 485 千円減少した。

⑤ 繰入金

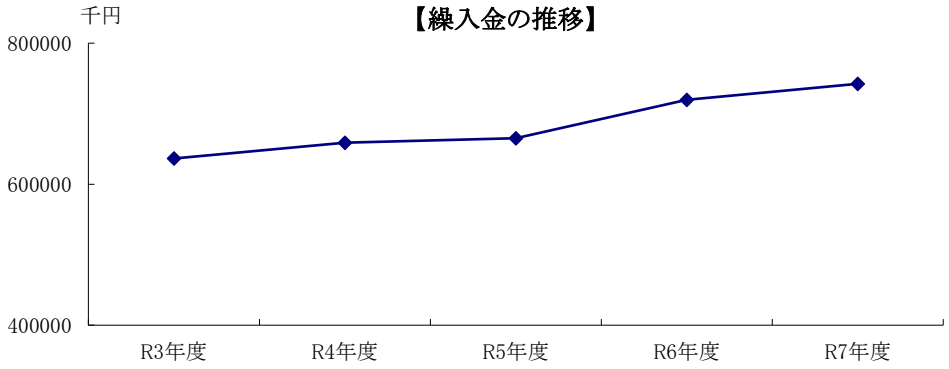
収入済額は、742,354 千円で、前年度より 22,808 千円増加した。

内訳は、一般会計繰入金が 32,112 千円増加し、基金繰入金が 9,304 千円減少した。

繰入金の推移は、表 6－5 のとおりである。

表 6－5　繰入金の推移　　（単位：千円・％）

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
R3	636,384	△63,592	△9.1	16.0
R4	658,762	22,379	3.5	16.0
R5	665,300	6,538	1.0	15.6
R6	719,546	54,246	8.2	17.1
R7	742,354	22,808	3.2	17.2



⑥ 繰越金

収入済額は、34,247 千円で、前年度より 54,788 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 17,700 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,863,810 千円で、前年度より 51,325 千円増加した。

② 地域支援事業費

支出済額は、130,027 千円で、前年度より 6,205 千円減少した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費が 2,576 千円、一般介護予防事業 7,672 千円が増加し、包括的支援事業・任意事業費 16,433 千円、その他諸費 20 千円が減少した。

③ 基金積立金

支出済額は、24,250 千円で、前年度より 9,285 千円減少した。

④ 諸支出金

支出済額は、27,723 千円で、前年度より 51,704 千円減少した。

内訳は、償還金及び還付加算金で 51,548 千円、一般会計繰出金で 156 千円減少した。

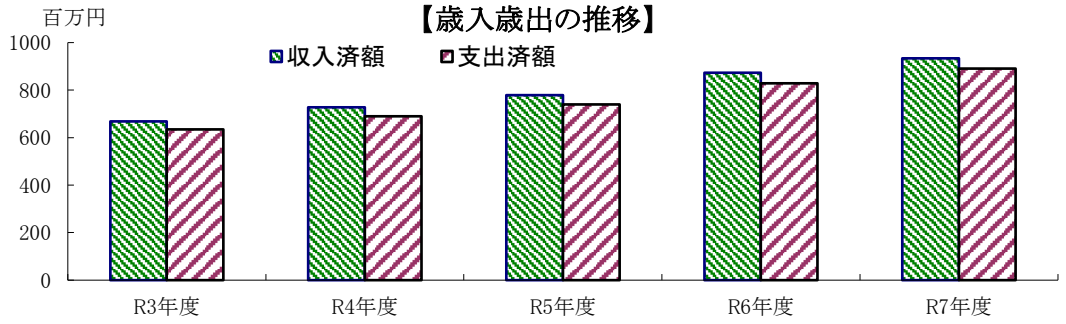
(4) 後期高齢者医療会計

令和 7 年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額 933,848 千円に対し、歳出決算額 890,233 千円と 43,615 千円の黒字であった。

（単位：千円・%）

年度	歳　入				歳　出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	875,629	872,883	34	2,712	828,997	0
R7	936,808	933,848	479	2,481	890,233	0

増減額	61,179	60,965	445	△231	61,236	0
増減率	7.0	7.0	1,308.8	△8.5	7.4	−



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 60,965 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、659,704 千円で、前年度より 38,228 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収で 27,646 千円、現年分の普通徴収で 10,147 千円、普通徴収の滞納繰越分で 435 千円増加した。

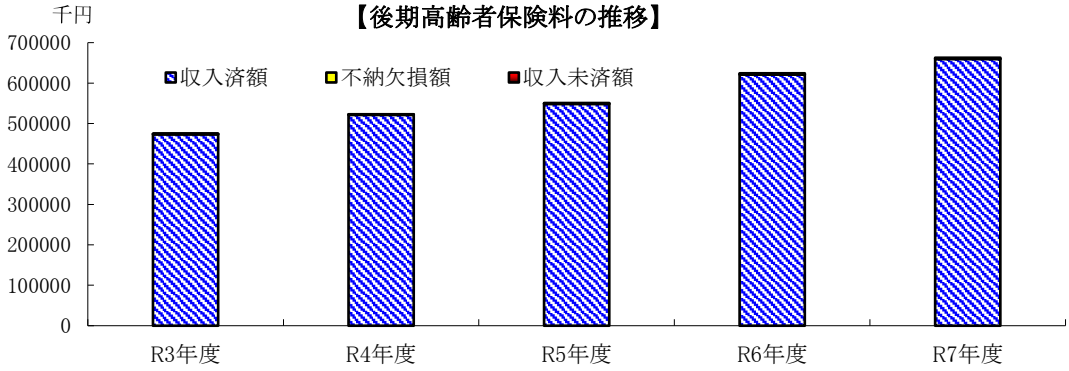
保険料全体の調定額 662,664 千円に対する収納率は 99.6%で、前年度と同率であった。

表 6－6　保険料の収納状況　　(単位:千円・%)

年 度	区　分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6	現　年　分	620,995	619,645	0	1,350	99.8
	滞納繰越分	3,228	1,831	34	1,363	56.7
	計	624,223	621,476	34	2,713	99.6
R7	現　年　分	658,954	657,438	0	1,516	99.8
	滞納繰越分	3,710	2,266	479	965	61.1
	計	662,664	659,704	479	2,481	99.6
増減額	現　年　分	37,959	37,793	0	166	
	滞納繰越分	482	435	445	△398	
	計	38,441	38,228	445	△232	
増減率	現　年　分	6.1	6.1	−	12.3	
	滞納繰越分	14.9	23.8	1,308.8	△29.2	
	計	6.2	6.2	1,308.8	△8.6	

＜不納欠損処分及び根拠＞　　(単位:千円)

区　分	地方税法 15 条 7 第 5 項（無財産で執行停止、直ちに消滅）		高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条（2 年の時効消滅）		合　計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	13	479	13	479



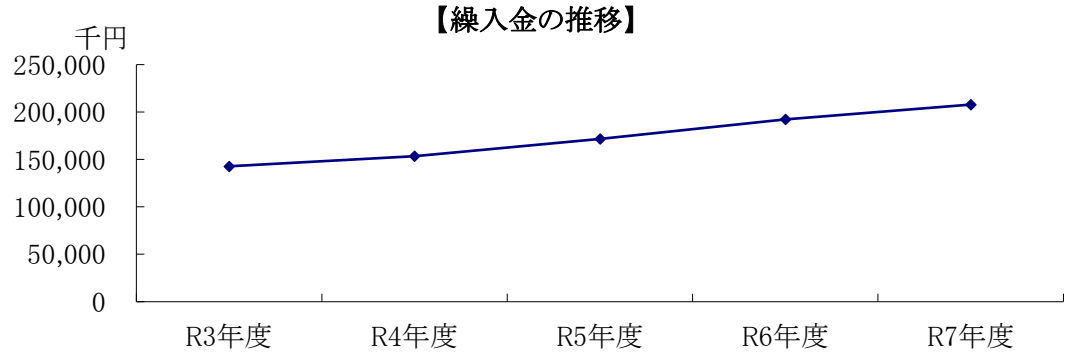
② 繰入金

収入済額は 207,849 千円で、前年度より 15,550 千円増加した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表 6－6　繰入金の推移　　（単位：千円・%）

年　度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
R3	142,788	△733	△0.5	21.4
R4	153,501	10,713	7.5	21.1
R5	171,786	18,285	11.9	22.1
R6	192,299	20,513	11.9	22.0
R7	207,849	15,550	8.1	22.3



③ 繰越金

収入済額は 43,886 千円で、前年度より 4,328 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 61,236 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額、39,914 千円で、前年度より 24,445 千円増加した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、830,031 千円で、前年度から 36,027 千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、19,042 千円で、前年度より 783 千円増加した。

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和 7 年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額 39,790 千円に対し、歳出決算額は 38,600 千円と 1,190 千円の黒字であった。

（単位：千円・%）

年度	歳入				歳出	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	42,652	42,652	0	0	41,727	0
R7	39,790	39,790	0	0	38,600	0
増減額	△2,862	△2,862	0	0	△3,127	0
増減率	△6.7	△6.7	0	0	△7.5	−

1) 歳入決算

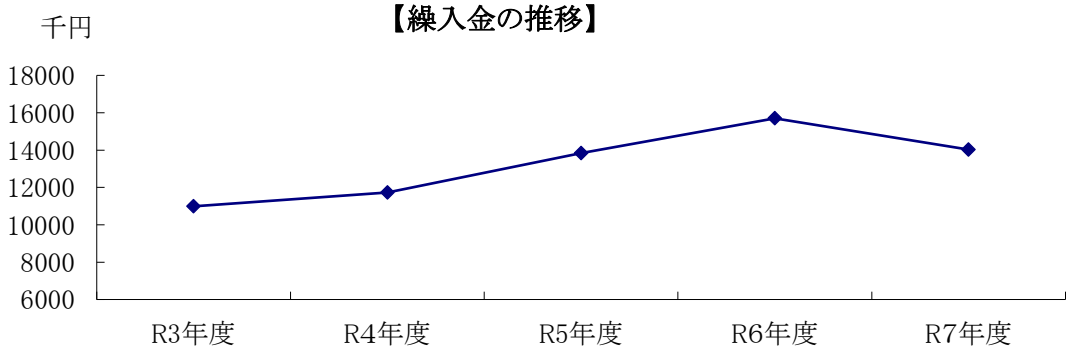
収入済額は、前年度より 2,862 千円減少した。

内訳は、分担金及び負担金が 1,389 千円、繰入金が 1,676 千円減少し、繰越金が 202 千円、諸収入が 1 千円増加した。

表 6−8　繰入金の推移　（単位：千円・%）

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
R3	10,988	△1,517	△12.1	31.6
R4	11,723	735	6.7	34.1
R5	13,831	2,108	18.0	37.3
R6	15,699	1,868	13.5	36.8
R7	14,023	△1,676	△10.7	35.2

【繰入金の推移】



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 3,127 千円減少した。

内訳は、介護認定審査会費で 2,525 千円、自立支援認定審査会費で 602 千円減少した。

(6) 古井財産区会計

令和 7 年度の古井財産区会計は、収入決算額 2,705 千円に対し、歳出決算額は 1,140 千円と 1,565 千円の黒字であった。

（単位：千円・%）

年度	歳　入				歳　出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	2,728	2,728	0	0	1,434	0
R7	2,705	2,705	0	0	1,140	0
増減額	△23	△23	0	0	△294	－
増減率	△0.8	△0.8	－	－	△20.5	－

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 23 千円減少した。

内訳として、財産収入は 1,411 千円で 13 千円減少した。繰越金は 1,294 千円で 10 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 294 千円減少した。

管理会費 183 千円、総務費 557 千円のうち財政調整基金に 100 千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に 400 千円を交付した。

3) 財産の調書

区　　分		R6 年度末現在高	R7 年度末現在高	増　減
1　土地		14,335.91	14,335.91	0
	(1)山　林（㎡）	4,973.00	4,973.00	0
	(2)原　野（㎡）	1,223.00	1,223.00	0
	(3)溜　池（㎡）	2,640.91	2,640.91	0
	(4)雑種地（㎡）	5,499.00	5,499.00	0
2　家屋		1.20	1.20	0
3　基金(円)		42,541,030	42,641,030	100,000
4　普通預金(円)		1,293,526	1,565,485	271,959

(7) 山之上財産区会計

令和 7 年度の山之上財産区会計は、収入決算額 1,611 千円に対し、歳出決算額は 544 千円と 1,067 千円の黒字であった。

（単位：千円・％）

年度	歳　　入				歳　　出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	2,511	2,511	0	0	1,638	
R7	1,611	1,611	0	0	544	
増減額	△900	△900	0	0	△1,094	0
増減率	△35.8	△35.8	－	－	△66.8	－

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 900 千円減少した。

財産収入 738 千円で 16 千円、繰越金 872 千円で 150 千円増加し、繰入金 0 千円で 1,066 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 1,094 千円減少した。

管理会費 183 千円、総務費 311 千円のうち財政調整基金に 240 千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に 50 千円を交付した。

3) 財産の調書

区　　分		R6 年度末現在高	R7 年度末現在高	増　減
1　土地		2,025,400.84	2,025,400.84	0
	(1)宅　地（㎡）	138.84	138.84	0
	(2)山　林（㎡）	2,024,043.00	2,024,043.00	0
	(3)原　野（㎡）	1,219.00	1,219.00	0
2　立木（m^3）		12,921	12,964	43
3　基金(円)		16,203,464	16,443,464	240,000
4　普通預金(円)		872,230	1,067,045	194,815

Ⅴ 財産の概要

1　公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表８－１のとおりである。

表 8－1　公有財産の現在高

区　　分			R6 年度末現在高	R7 年度末現在高	比較増減
土地（㎡）	行政財産		1,046,546.97	1,048,133.46	1,586.49
		公用財産	92,351.29	93,937.78	1,586.49
		公共財産	954,195.68	954,195.68	0.00
	普通財産		474,894.06	476,135.80	1,241.74
	合計		1,521,441.03	1,524,269.26	2,828.23
建物（㎡）	行政財産		160,304.83	160,604.80	299.97
		公用財産	15,121.45	15,623.04	501.59
		公共財産	145,183.38	144,981.76	△201.62
	普通財産		3,555.40	3,555.40	0.00
	合計		163,860.23	164,160.20	299.97
有価証券（千円）			29,280	29,280	0
出資による権利（千円）			1,032,244	1,032,244	0

※ 注記　土地のうち、市道及び水路は除外してある。

(1)　土地

令和 7 年度は、前年度と比較して、行政財産で 1,586.49 ㎡増加、普通財産で 1,241.74 ㎡増加、合計 2,828.23 ㎡増加した。

主な増減は、次のとおりである。

① 行政財産の増加　1,627.49 ㎡

公用財産　1,627.49 ㎡

○消防施設：西町・清水町地内　1,627.49 ㎡

② 行政財産の減少　41.00 ㎡

公用財産　41.00 ㎡

○その他の施設:清水町地内　41.00 ㎡

③ 普通財産の増加　4,245.23 ㎡

○雑種地：新池町地内　3.23 ㎡

○墓地：山之上町・蜂屋町地内　4,242.00 ㎡

④ 普通財産の減少　3,003.49 ㎡

○宅地：西町・清水町地内　1,586.49 ㎡

○その他：蜂屋町地内　1,417.00 ㎡

(2)　建物

令和 7 年度は、前年度と比較すると行政財産で 299.97 ㎡増加した。

① 行政財産の増加　683.36 ㎡

公用財産　683.36 ㎡

○消防施設：太田町・伊深町・本郷町・西町・清水町地内　545.44 ㎡

○その他施設：牧野・西町・本郷町地内	137.92 ㎡
② 行政財産の減少	383.39 ㎡
公用財産	181.77 ㎡
○消防施設：本郷町・西町地内	128.62 ㎡
○その他施設:下米田町・清水町地内	53.15 ㎡
公共用財産	201.62 ㎡
○その他施設：前平町・森山町	201.62 ㎡

(3) 有価証券

令和７年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の 29,280 千円であった。

(4) 出資による権利

令和７年度末現在高は、前年度と同額の 1,032,244 千円であった。

2 物品の状況

主な物品の状況は、表８－2 のとおりである。

表 ８－2 （単位：台）

区分		R6 年度末現在高	R7 年度末現在高	比較増減
車両		146	146	0
	庁用車	116	115	△１
	消防車	26	26	0
	バス	4	4	0
原動機付自転車		0	0	0
消防ポンプ		19	19	0
合計		165	164	△１

3 債権の状況

令和８年３月 31 日現在における債権の状況は、表８－3 のとおりである。

表８－3 （単位：円）

区分	R７年３月 31 日現在高	R7年3月31日現在高	比較増減
災害援護資金貸付金	0	0	0

4 基金の状況

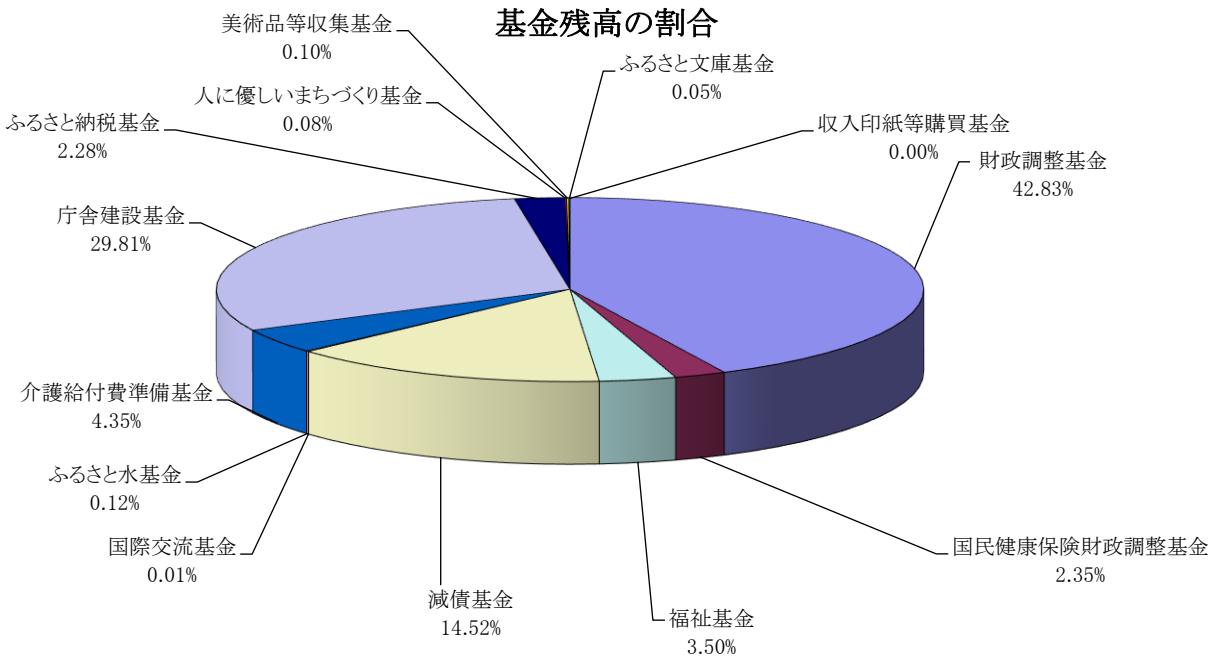
令和８年３月 31 日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して 246,398 千円増加し、9,791,506 千円となった。

増減の内訳は、表８－4 のとおりである。

なお、表８－4 の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表８－４　　（単位：千円）

基金名		R7年3月31日現在高	R8年3月31日現在高	比較増減
積立基金	財政調整基金	4,473,269	4,193,923	△279,346
	国民健康保険財政調整基金	258,776	229,849	△28,927
	福祉基金	341,439	343,015	1,576
	減債基金	1,330,782	1,421,525	90,743
	国際交流基金	7,286	722	△6,564
	ふるさと水基金	11,537	11,592	55
	介護給付費準備基金	466,768	425,668	△41,100
	庁舎建設基金	2,406,206	2,918,928	512,722
	ふるさと納税基金	222,790	223,244	454
	人に優しいまちづくり基金	8,761	7,823	△938
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	5,668	5,172	△496
	収入印紙等購買基金	1,781	0	△1,781
合計		9,545,108	9,791,506	246,398



Ⅵ 審査の結果に対する所見

１． 総括

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、別表１のとおり、歳入額で38,100,349,116円、歳出額で36,238,453,043円であり、差引額は1,861,896,073円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で1,651,848,731円（4.5%）、歳出額で1,469,238,903円（4.2%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,279,690,181円、特別会計で315,336,080円といずれも黒字であり、総額では1,595,026,261円であった。

２．一般会計

(1) 歳入

令和７年度の歳入決算額は、27,955,707,770円で、前年度より1,339,580,116円5.0%増加している。

歳入の34.8%を占める市税全体の収入済額は、9,738,477千円で、前年度より508,342千円増加している。

税目別の前年度比較では、個人市民税438,428千円、法人市民税12,650千円、固定資産税46,472千円、都市計画税9,544千円、軽自動車税9,165千円の増額、市たばこ税7,917千円の減額であった。

市税の収納率では、現年分で99．１％（前年度より0.1ポイント増）、滞納繰越分で29.2%（前年度より2.1ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では97.4%となり、前年度より0.1ポイント増であった。

一方、市税の収入未済額は、251,360千円で、前年度より3,198千円増加した。

市税における不納欠損額は、7,580千円で、前年度より2,794千円減少している。

市民に対する公平性や財源確保の観点から、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

(2) 歳出

歳出決算額は、26,409,147,777円で、前年度より1,300,679,687円 5.2%増加した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、総務費 3,992千円（0.1%）、民生費1,277,065千円（13.0%）、衛生費 45,725千円（2.7%）、農林業費 73,892千円（16.0%）、商工費 79,843千円（11.1%）、消防費 255,006千円（34.9%）、災害復旧費 167千円（276.8%）、公債費 11,729千円（0.8%）が、それぞれ増加しているのに対して、議会費 542千円（0.3%）、土木費 74,931千円（3.0%）、教育費 371,266千円（10.2%）が、それぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.62％、総務費14.92％、民生費42.04％、衛生費6.69％、農林業費2.03％、商工費3.03％、土木費9.08％、消防費3.73％、教育費12.31％、災害復旧費0.0009%、公債費5.54％となっている。

３．特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の６会計における決算総額で、歳入は10,144,641,346円、歳出は9,829,305,266円で、差し引き315,336,080円となった。

前年度と比較すると、歳入は1,651,848,731円（4.5％）増加し、歳出は1,469,238,903円（4.2％）増加している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料の収入済額が昨年より18,494千円（1.8％）増加し、1,023,691千円となった。

また、不納欠損額は、前年度より2,740千円増加して10,610千円であった。

収納率においては、現年分で93.9％（0.7ポイント減）、滞納繰越分で32.1％（1.3ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では85.7％（0.1ポイント減）となった。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より1,269千円減少し、22,041千円となった。不納欠損額は1,208千円（53.7％）増の3,457千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より231千円（8.5％）減の2,481千円となった。不納欠損額は、445千円（1,308.5％）増の479千円となった。

今後もより一層の収入未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

４．財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

５．今後に向けて

自主財源である市税は、前年度の個人市民税の定額減税の影響による減少から反転し、5.5%の増加となった。また、市債の歳入予算に占める割合が5.5％となっている。現在、新庁舎建設等大型事業が予定されているが市全体で計画的な事業実施と計画的な返済を行い、今後の市民負担の軽減に努められたい。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、様々な納付形態について検討し、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで収納率の向上に努められたい。

収入未済額の徴収については、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されな

がら迅速かつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

歳出については、社会の変化が加速し、市民の多様なニーズに応えるため、限られた財源を最大限に有効活用していくことが肝要である。そのためには、一方でDXの推進、AIの活用など新たな取り組みや業務の民営化、委託化などの検討、他方で施策を行う人材の確保、人材の育成、職員の働きやすい環境整備が重要であると考える。

また、今後とも、法令等を遵守し適切な市政運営に努めていただくとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

令和７年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1　審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和７年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

(1) 美濃加茂市美術品等収集基金

(2) 美濃加茂市ふるさと文庫基金

(3) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

2　審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

(1) 基金の運用状況に関する調書

(2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和８年７月２日から同年８月４日まで実施した。

3　審査の結果

令和７年度における美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の3基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

4　基金運用の概要

(1)　美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

（単位：点、千円）

区　分	R６年度末現在高	R　７　年　度　中　の　増　減				R７年度末現在高
		増　加	減　少	差　引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	－	0
現　　金	10,045	0	0	0	0	10,045

(2)　ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和７年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の作成は 2,360 冊で 960 千円、販売は 1,079 冊で 356 千円、欠損処分として１冊、0.2 千円、年度末図書在庫は 10,406 冊で 2,500 千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は 500 個で 319 千、販売は 843 個で 295 千円、年度末における在庫は、16,923 個で 3,371 千円であった。

（単位：冊、個、千円）

区　分		R６年度末現在高	R　７　年　度　中　の　増　減					R７年度末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図書	（冊数）	9,126	2,360	△1,079	△1	0	－	10,406
	（価格）	1,896	960	△356	0	0	－	2,500
ｸﾞｯｽﾞ	（個数）	17,271	500	△843	△5	0	－	16,923
	（価格）	3,350	319	△295	△3	0	－	3,371
現　　金		5,668	△1,279	822	△39	0	0	5,172
合　　計		10,914	0	171	△42	0	0	11,043

(3)　収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。旅券申請について、手数料の支払いがオンライン決裁可能となったことに加え、岐阜県証紙の発行が廃止となったため、令和７年度末をもって、収入印紙等購買基金を廃止した。

（単位：千円）

	R6 年度末現在高	R7 年度中受入高	R7 年度中販売高	買戻手数料	一般会計繰入金	R7 年度末現在高
収　入　印　紙	2,032	7,760	9,792			0
岐阜県収入証紙	187	1,729	1,916			0
現　　金	1,781	11,634	9,415	7	3,993	0
合　　計	4,000	21,123	21,123	7	3,993	0

別表（決算審査資料）

別表１　令和７年度歳入歳出決算総括表
別表２　令和７年度一般会計歳入款別予算及び決算
別表３　令和７年度一般会計歳出款別予算及び決算
別表４　令和７年度特別会計歳入款別予算及び決算
別表５　令和７年度特別会計歳出款別予算及び決算
別表６　令和７年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
別表７　令和７年度自主財源及び依存財源別内訳
別表８　令和７年度一般会計節別歳出決算額

別表1

令和7年度歳入歳出決算総括表

区　　分	歳　　入				歳　　出				歳入歳出差引残額(円)
	予算現額(円)	調定額(円)	決算額(円)	総額に対する比率(%)	予算現額(円)	決算額(円)	総額に対する比率(%)	翌年度繰越額(円)	
総　計	40,961,773,027	38,626,201,193	38,100,349,116	100.0	40,961,773,027	36,238,453,043	100.0	1,584,873,812	1,861,896,073
一般会計	30,609,163,027	28,271,578,409	27,955,707,770	73.4	30,609,163,027	26,409,147,777	72.9	1,584,873,812	1,546,559,993
特別会計	10,352,610,000	10,354,622,784	10,144,641,346	26.6	10,352,610,000	9,829,305,266	27.1	0	315,336,080
国民健康保険会計	5,030,800,000	5,029,154,718	4,847,651,329	12.7	5,030,800,000	4,716,678,090	13.0	0	130,973,239
介護保険会計	4,357,118,000	4,344,553,759	4,319,036,036	11.3	4,357,118,000	4,182,111,123	11.5	0	136,924,913
後期高齢者医療会計	916,841,000	936,808,157	933,847,831	2.5	916,841,000	890,232,797	2.5	0	43,615,034
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019,000	39,790,050	39,790,050	0.1	44,019,000	38,599,686	0.1	0	1,190,364
古井財産区会計	2,291,000	2,705,384	2,705,384	0.0	2,291,000	1,139,899	0.0	0	1,565,485
山之上財産区会計	1,541,000	1,610,716	1,610,716	0.0	1,541,000	543,671	0.0	0	1,067,045

別表2

令和7年度一般会計歳入款別予算及び決算

区　分	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	金額（円）	構成比率（%）	対予算現額（%）	対調定額（%）	（円）	金額（円）	対調定額（%）
合　計	30,609,163,027	100.0	28,271,578,409	27,955,707,770	100.0	91.3	98.9	7,586,485	308,284,154	1.1
1 市税	9,489,124,000	31.0	9,997,417,035	9,738,476,723	34.8	102.6	97.4	7,580,485	251,359,827	2.5
2 地方譲与税	238,324,000	0.8	244,964,000	244,964,000	0.9	102.8	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	3,000,000	0.0	15,382,000	15,382,000	0.1	512.7	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	53,000,000	0.2	80,701,000	80,701,000	0.3	152.3	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.2	118,335,000	118,335,000	0.4	197.2	100.0	0	0	0.0
6法人事業税交付金	140,000,000	0.5	145,663,000	145,663,000	0.5	104.0	100.0			
7 地方消費税交付金	1,520,000,000	5.0	1,621,093,000	1,621,093,000	5.8	106.7	100.0	0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	0.1	31,871,074	31,871,074	0.1	91.1	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	38,000,000	0.1	36,291,000	36,291,000	0.1	95.5	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	91,000,000	0.3	91,790,000	91,790,000	0.3	100.9	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	3,056,479,000	10.0	3,123,749,000	3,123,749,000	11.2	102.2	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	3,834,000	3,834,000	0.0	95.9	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	178,892,000	0.6	178,607,883	177,260,031	0.6	99.1	99.2	6,000	1,341,852	0.8
14 使用料及び手数料	255,866,000	0.8	251,314,331	245,842,837	0.9	96.1	97.8	0	5,471,494	2.2
15 国庫支出金	5,976,477,599	19.5	5,275,680,348	5,275,680,348	18.9	88.3	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	2,134,033,000	7.0	1,918,444,566	1,918,444,566	6.9	89.9	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	77,185,000	0.3	75,164,629	75,164,629	0.3	97.4	100.0	0	0	0.0
18 寄附金	723,456,000	2.4	284,623,587	284,623,587	1.0	39.3	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	1,639,254,000	5.4	887,060,507	887,060,507	3.2	54.1	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	1,453,911,428	4.7	1,507,659,564	1,507,659,564	5.4	103.7	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	723,361,000	2.4	843,132,885	793,021,904	2.8	109.6	94.1		50,110,981	5.9
22 市債	2,718,800,000	8.9	1,538,800,000	1,538,800,000	5.5	56.6	100.0	0	0	0.0

別表3　　令和7年度一般会計歳出款別予算及び決算

区　分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額（円）	不用額	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	対予算現額（%）		金額（円）	対予算現額（%）
合　計	30,609,163,027	100.0	26,409,147,777	100.0	86.3	1,584,873,812	2,615,141,438	8.5
1 議会費	170,455,300	0.6	164,202,597	0.6	96.3		6,252,703	3.7
2 総務費	5,222,869,298	17.1	3,940,613,650	14.9	75.4	416,196,812	866,058,836	16.6
3 民生費	11,923,828,499	39.0	11,102,179,509	42.0	93.1	137,744,000	683,904,990	5.7
4 衛生費	1,965,274,000	6.4	1,767,806,772	6.7	90.0	102,500,000	94,967,228	4.8
5 農林業費	622,113,950	2.0	535,822,011	2.0	86.1	21,240,000	65,051,939	10.5
6 商工費	1,084,803,100	3.5	800,029,629	3.0	73.7	55,090,000	229,683,471	21.2
7 土木費	2,825,220,000	9.2	2,399,231,700	9.1	84.9	6,864,000	419,124,300	14.8
8 消防費	1,112,661,000	3.6	984,670,907	3.7	88.5	73,892,100	54,097,993	4.9
9 教育費	4,197,225,880	13.7	3,252,091,648	12.3	77.5	771,346,900	173,787,332	4.1
10 災害復旧費	1,330,000	0.0	227,942	0.0	17.1	0	1,102,058	82.9
11 公債費	1,478,827,000	4.8	1,462,271,412	5.5	98.9	0	16,555,588	1.1
12 予備費	4,555,000	0.0	0	0.0	0.0	0	4,555,000	100.0

別表4　　令和7年度特別会計歳入款別予算及び決算

区　分	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	金額（円）	構成比率（%）	対予算現額（%）	対調定額（%）	（円）	金額（円）	対調定額（%）
合　計	10,352,610,000	－	10,354,622,784	10,144,641,346	－	98.0	98.0	14,566,174	195,415,264	1.9
国民健康保険会計	5,030,800,000	100.0	5,029,154,718	4,847,651,329	100.0	96.4	96.4	10,610,190	170,893,199	3.4
1 国民健康保険料	1,023,027,000	20.3	1,194,302,664	1,023,690,741	21.1	100.1	85.7	10,610,190	160,001,733	13.4
2 使用料及び手数料	1,016,000	0.0	1,240,506	1,240,506	0.0	122.1	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,000		41,000	41,000						
4 県支出金	3,476,153,000	69.1	3,280,235,636	3,280,235,636	67.7	94.4	100.0	0	0	0.0
5 財産収入	1,074,000	0.0	1,073,106	1,073,106	0.0	99.9	100.0	0	0	0.0
6 繰入金	501,284,000	10.0	436,185,993	436,185,993	9.0	87.0	100.0	0	0	0.0
7 繰越金	23,577,000	0.5	90,402,615	90,402,615	1.9	383.4	100.0	0	0	0.0
8 諸収入	4,667,000	0.1	25,673,198	14,781,732	0.3	316.7	57.6	0	10,891,466	42.4
介護保険会計	4,357,118,000	100.0	4,344,553,759	4,319,036,036	100.0	99.1	99.4	3,476,684	22,041,039	0.5
1 保険料	925,824,000	21.2	974,907,662	949,409,836	22.0	102.5	97.4	3,456,787	22,041,039	2.3
2 使用料及び手数料	19,000	0.0	25,460	25,460	0.0	134.0	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	892,346,000	20.5	904,683,469	904,683,469	20.9	101.4	100.0	0	0	0.0
4 支払基金交付金	1,106,237,000	25.4	1,071,545,884	1,071,545,884	24.8	96.9	100.0	0	0	0.0
5 県支出金	594,693,000	13.6	612,627,320	612,627,320	14.2	103.0	100.0	0	0	0.0
6 財産収入	1,446,000	0.0	1,890,493	1,890,493	0.0	130.7	100.0	0	0	0.0
7 繰入金	805,705,000	18.5	742,353,810	742,353,810	17.2	92.1	100.0	0	0	0.0
8 繰越金	30,825,000	0.7	34,246,957	34,246,957	0.8	111.1	100.0	0	0	0.0
9 諸収入	23,000	0.0	2,272,704	2,252,807	0.1	9,794.8	99.1	19,897	0	0.0
後期高齢者医療会計	916,841,000	100.0	936,808,157	933,847,831	100.0	101.9	99.7	479,300	2,481,026	0.3
1 後期高齢者医療保険料	669,825,000	73.1	662,664,189	659,703,863	70.6	98.5	99.6	479,300	2,481,026	0.4
2 使用料及び手数料	1,002,000	0.1	809,200	809,200	0.1	80.8	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	23,193,000	2.5	20,240,842	20,240,842	2.2	87.3	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	218,769,000	23.9	207,849,276	207,849,276	22.3	95.0	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	4,000,000	0.4	43,885,950	43,885,950	4.7	1,097.1	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	1,358,700	1,358,700	0.1	2,612.9	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019,000	100.0	39,790,050	39,790,050	100.0	90.4	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	27,606,000	62.7	24,840,000	24,840,000	62.4	90.0	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	16,302,000	37.0	14,023,000	14,023,000	35.2	86.0	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	110,000	0.2	925,403	925,403	2.3	841.3	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	1,647	1,647	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
古井財産区会計	2,291,000	148.7	2,705,384	2,705,384	100.0	118.1	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	1,006,000	65.3	1,410,760	1,410,760	52.1	140.2	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	1,283,000	83.3	1,293,526	1,293,526	47.8	100.8	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.1	1,098	1,098	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	1,541,000	100.0	1,610,716	1,610,716	100.0	104.5	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	704,000	45.7	737,525	737,525	45.8	104.8	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	835,000	54.2	872,230	872,230	54.2	104.5	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	961	961	0.1	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1　表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5　　令和7年度特別会計歳出款別予算及び決算

区　分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額（円）	不用額	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	対予算現額（%）		金額（円）	対予算現額（%）
合　計	10,352,610,000	－	9,829,305,266	－	94.9	0	523,304,734	5.1
国民健康保険会計	5,030,800,000	100.0	4,716,678,090	100.0	93.8	0	314,121,910	6.2
1 総務費	138,859,000	2.8	124,531,831	2.6	89.7	0	14,327,169	10.3
2 保険給付費	3,407,567,000	67.7	3,166,419,523	67.1	92.9	0	241,147,477	7.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,392,522,000	27.7	1,365,255,000	28.9	98.0	0	27,267,000	2.0
4 保健事業費	57,200,000	1.1	37,778,196	0.8	66.0	0	19,421,804	34.0
5 基金積立金	1,074,000	0.0	1,073,106	0.0	99.9	0	894	0.1
6 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
7 諸支出金	23,577,000	0.5	21,620,434	0.5	91.7	0	1,956,566	8.3
8 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,357,118,000	100.0	4,182,111,123	100.0	96.0	0	175,006,877	4.0
1 総務費	147,949,000	3.4	136,302,112	3.3	92.1	0	11,646,888	7.9
2 保険給付費	3,979,195,000	91.3	3,863,809,863	92.4	97.1	0	115,385,137	2.9
3 地域支援事業費	166,882,000	3.8	130,026,516	3.1	77.9	0	36,855,484	22.1
4 基金積立金	26,311,000	0.6	24,249,796	0.6	92.2	0	2,061,204	7.8
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 諸支出金	31,780,000	0.7	27,722,836	0.7	87.2	0	4,057,164	12.8
7 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
後期高齢者医療会計	916,841,000	100.0	890,232,797	100.0	97.1	0	26,608,203	2.9
1 総務費	42,448,000	4.6	39,913,753	4.5	94.0	0	2,534,247	6.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	845,958,000	92.3	830,031,028	93.2	98.1	0	15,926,972	1.9
3 保健事業費	24,434,000	2.7	19,042,216	2.1	77.9	0	5,391,784	22.1
4 諸支出金	3,001,000	0.3	1,245,800	0.1	41.5	0	1,755,200	58.5
5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	44,019,000	100.0	38,599,686	100.0	87.7	0	5,419,314	12.3
1 介護認定審査会費	38,742,000	88.0	34,361,461	89.0	88.7	0	4,380,539	11.3
2 自立支援認定審査会費	5,277,000	12.0	4,238,225	11.0	80.3	0	1,038,775	19.7
古井財産区会計	2,291,000	100.0	1,139,899	100.0	49.8	0	1,151,101	50.2
1 管理会費	281,000	12.3	183,000	16.1	65.1	0	98,000	34.9
2 総務費	1,600,000	69.8	556,899	48.9	34.8	0	1,043,101	65.2
3 諸支出金	400,000	17.5	400,000	35.1	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	1,541,000	100.0	543,671	100.0	35.3	0	997,329	64.7
1 管理会費	274,000	17.8	183,000	33.7	66.8	0	91,000	33.2
2 総務費	1,207,000	78.3	310,671	57.1	25.7	0	896,329	74.3
3 諸支出金	50,000	3.2	50,000	9.2	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.6	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記　表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

令和7年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区　分	予算現額		調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	金額(円)	対予算現額(%)	対調定額(%)	(円)	金額(円)	対調定額(%)
市　税	9,489,124,000	100.0	9,997,417,035	9,738,476,723	102.6	97.4	7,580,485	251,359,827	2.5
市民税	4,077,518,000	43.0	4,471,989,048	4,378,780,072	107.4	97.9	5,392,539	87,816,437	2.0
個人市民税	3,091,867,000	32.6	3,431,960,536	3,341,588,418	108.1	97.4	5,242,539	85,129,579	2.5
1 現年課税分	3,051,867,000	32.2	3,344,443,027	3,304,325,470	108.3	98.8	0	40,117,557	1.2
2 滞納繰越分	40,000,000	0.4	87,517,509	37,262,948	93.2	42.6	5,242,539	45,012,022	51.4
法人市民税	985,651,000	10.4	1,040,028,512	1,037,191,654	105.2	99.7	150,000	2,686,858	0.3
1 現年課税分	984,651,000	10.4	1,037,494,600	1,036,949,768	105.3	99.9	0	544,832	0.1
2 滞納繰越分	1,000,000	0.0	2,533,912	241,886	24.2	9.5	150,000	2,142,026	84.5
固定資産税	4,147,700,000	43.7	4,207,991,888	4,071,791,349	98.2	96.8	1,457,647	134,742,892	3.2
固定資産税	4,142,000,000	43.6	4,202,034,688	4,065,834,149	98.2	96.8	1,457,647	134,742,892	3.2
1 現年課税分	4,117,000,000	43.4	4,071,392,419	4,037,293,241	98.1	99.2	6,013	34,093,165	0.8
2 滞納繰越分	25,000,000	0.3	130,642,269	28,540,908	114.2	21.8	1,451,634	100,649,727	77.0
国有資産等所在市町村交付金	5,700,000	0.1	5,957,200	5,957,200	104.5	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	5,700,000	0.1	5,957,200	5,957,200	104.5	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	214,506,000	2.3	238,846,854	230,799,475	107.6	96.6	493,000	7,554,379	3.2
環境性能割	15,000,000	0.2	22,945,400	22,945,400	153.0	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	15,000,000	0.2	22,945,400	22,945,400	153.0	100.0	0	0	0.0
種別割	199,506,000	2.1	215,901,454	207,854,075	104.2	96.3	493,000	7,554,379	3.5
1 現年課税分	198,006,000	2.1	208,957,900	205,995,666	104.0	98.6	0	2,962,234	1.4
2 滞納繰越分	1,500,000	0.0	6,943,554	1,858,409	123.9	26.8	493,000	4,592,145	66.1
市たばこ税	430,000,000	4.5	426,881,219	426,881,219	99.3	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	430,000,000	4.5	426,881,219	426,881,219	99.3	100.0	0	0	0.0
都市計画税	619,400,000	6.5	651,708,026	630,224,608	101.7	96.7	237,299	21,246,119	3.3
1 現年課税分	616,000,000	6.5	631,048,591	625,711,222	101.6	99.2	987	5,336,382	0.8
2 滞納繰越分	3,400,000	0.0	20,659,435	4,513,386	132.7	21.8	236,312	15,909,737	77.0

注記　表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

区　　分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	収入済額（円）	構成比率（%）	前年対比（円）	収入済額（円）	構成比率（%）	前年対比（円）	収入済額（円）	構成比率（%）	前年対比（円）
合　計	25,086,713,340	100.0	58,615,294	26,616,127,654	100.0	1,529,414,314	27,955,707,770	100.0	1,339,580,116
自主財源	13,438,854,301	53.6	343,565,804	13,210,775,601	49.6	△ 228,078,700	13,709,109,782	49.0	498,334,181
市税	9,218,813,804	36.7	463,107,652	9,230,134,953	34.7	11,321,149	9,738,476,723	34.8	508,341,770
分担金及び負担金	176,051,464	0.7	△ 4,530,366	181,024,171	0.7	4,972,707	177,260,031	0.6	△ 3,764,140
使用料及び手数料	245,702,739	1.0	△ 6,841,144	247,174,517	0.9	1,471,778	245,842,837	0.9	△ 1,331,680
財産収入	96,519,816	0.4	19,847,751	108,340,247	0.4	11,820,431	75,164,629	0.3	△ 33,175,618
寄附金	477,201,000	1.9	△ 16,583,193	269,062,406	1.0	△ 208,138,594	284,623,587	1.0	15,561,181
繰入金	251,250,751	1.0	△ 18,280,271	587,107,693	2.2	335,856,942	887,060,507	3.2	299,952,814
繰越金	2,153,153,118	8.6	△ 134,762,393	1,670,589,183	6.3	△ 482,563,935	1,507,659,564	5.4	△ 162,929,619
諸収入	820,161,609	3.3	41,607,768	917,342,431	3.4	97,180,822	793,021,904	2.8	△ 124,320,527
依存財源	11,647,859,039	46.4	△ 284,950,510	13,405,352,053	50.4	1,757,493,014	14,246,597,988	51.0	841,245,935
地方譲与税	241,255,000	1.0	2,159,000	242,249,000	0.9	994,000	244,964,000	0.9	2,715,000
利子割交付金	2,747,000	0.0	△ 268,000	3,471,000	0.0	724,000	15,382,000	0.1	11,911,000
配当割交付金	53,249,000	0.2	8,779,000	73,936,000	0.3	20,687,000	80,701,000	0.3	6,765,000
株式等譲渡所得割交付金	59,709,000	0.2	26,804,000	94,930,000	0.4	35,221,000	118,335,000	0.4	23,405,000
法人事業税交付金	128,579,000	0.5	△ 7,050,000	141,001,000	0.5	12,422,000	145,663,000	0.5	4,662,000
地方消費税交付金	1,435,687,000	5.7	14,617,000	1,501,134,000	5.6	65,447,000	1,621,093,000	5.8	119,959,000
ゴルフ場利用税交付金	35,245,347	0.1	△ 57,190	34,207,859	0.1	△ 1,037,488	31,871,074	0.1	△ 2,336,785
環境性能割交付金	31,165,870	0.1	3,994,870	39,780,560	0.1	8,614,690	36,291,000	0.1	△ 3,489,560
地方特例交付金	103,904,000	0.4	4,118,000	380,207,000	1.4	276,303,000	91,790,000	0.3	△ 288,417,000
地方交付税	2,994,287,000	11.9	46,923,000	3,036,495,000	11.4	42,208,000	3,123,749,000	11.2	87,254,000
交通安全対策特別交付金	4,274,000	0.0	△ 919,000	3,888,000	0.0	△ 386,000	3,834,000	0.0	△ 54,000
国庫支出金	4,007,985,298	16.0	△ 304,186,906	4,678,793,949	17.6	670,808,651	5,275,680,348	18.9	596,886,399
県支出金	1,587,971,524	6.3	△ 72,764,284	1,972,158,685	7.4	384,187,161	1,918,444,566	6.9	△ 53,714,119
市債	961,800,000	3.8	△ 7,100,000	1,203,100,000	4.5	241,300,000	1,538,800,000	5.5	335,700,000

別表8　　令和7年度一般会計節別歳出決算額

区　分	議会費（円）	総務費（円）	民生費（円）	衛生費（円）	農林業費（円）	商工費（円）	土木費（円）	消防費（円）	教育費（円）	災害復旧費（円）	公債費（円）	予備費（円）	合　計（円）
合　計	164,202,597	3,940,613,650	11,102,179,509	1,767,806,772	535,822,011	800,029,629	2,399,231,700	984,670,907	3,252,091,648	227,942	1,462,271,412	0	26,409,147,777
01 報酬	72,213,569	174,376,909	179,726,068	21,080,415	12,807,484	4,098,924	13,899,983	37,805,800	261,829,911			0	777,839,063
02 給料	12,915,900	472,838,668	337,352,065	99,873,702	33,796,853	29,413,314	107,325,805	15,890,400	173,178,889			0	1,282,585,596
03 職員手当等	43,362,380	429,562,382	282,528,690	76,703,042	27,025,860	25,174,091	84,841,581	17,478,525	174,333,120			0	1,161,009,671
04 共済費	23,097,231	248,268,367	116,775,927	32,378,080	10,894,267	9,908,796	34,590,572	5,635,200	66,250,027			0	547,798,467
05 災害補償費		895,472						64,440				0	959,912
07 報償費	3,000	1,020,710	4,651,979	11,003,442	6,333,200	17,346		7,738,270	22,597,893			0	53,365,840
08 旅費	819,630	6,104,928	3,450,680	394,900	202,040	224,140	918,760	25,980	8,600,834			0	20,741,892
09 交際費	160,902	673,294							58,200			0	892,396
10 需用費	1,924,712	92,236,071	29,905,877	11,755,790	6,264,557	42,117,166	29,288,287	19,956,073	795,647,036			0	1,029,095,569
11 役務費	1,138,940	206,678,333	31,532,096	7,218,476	1,261,000	268,913	2,838,003	8,087,784	35,186,837			0	294,210,382
12 委託料	5,616,097	811,625,468	742,474,083	578,699,356	97,318,669	88,842,957	315,222,120	71,457,703	577,104,895			0	3,288,361,348
13 使用料及び賃借料	1,029,278	90,543,238	7,131,613	3,205,951	1,692,990	1,788,065	6,687,082	60,000	46,186,466			0	158,324,683
14 工事請負費		11,771,947	42,001,869	308,660	32,902,986	6,248,000	707,119,974	181,454,660	828,662,813	227,942		0	1,810,698,851
15 原材料費		29,854	253,300	1,069,521	939,246		10,174,083	117,700	492,056			0	13,075,760
16 公有財産購入費							35,735,719					0	35,735,719
17 備品購入費	138,600	98,332,741	2,831,833	837,980	91,300	179,357	1,774,900	25,052,970	125,830,138			0	255,069,819
18 負担金補助及び交付金	1,782,358	478,293,133	3,102,127,691	901,203,131	303,709,916	441,735,360	1,043,536,888	593,395,302	92,070,585			0	6,957,854,364
19 扶助費		172,590,000	4,800,852,295	6,088,135					43,491,008			0	5,023,021,438
20 貸付金				5,580,000		150,000,000						0	155,580,000
21 補償補てん及び賠償金			317,446				5,206,436		87,375			0	5,611,257
22 償還金利子及び割引料		41,350,486	102,271,377	10,373,091	515,246		54,907		103,665		1,462,271,412	0	1,616,940,184
24 積立金		603,236,849	1,611,941		54,797							0	604,903,587
26 公課費		184,800	16,600	33,100	11,600	13,200	16,600	450,100	379,900			0	1,105,900
27 繰出金			1,314,366,079									0	1,314,366,079